

名古屋市IR資料



名古屋城本丸御殿



栄周辺開発(久屋大通の再生)



名古屋駅(写真提供 (公財)名古屋観光コンベンションビューロー)



貨物量日本一の名古屋港
(写真提供 名古屋港管理組合)



江戸時代の東海道の風情が色濃く残る「有松地区」

令和3年10月
名古屋市財政局

【お問い合わせ先】

名古屋市財政局財政部資金課

TEL: 052-972-2309 FAX: 052-972-4107

E-mail: a2309@zaisei.city.nagoya.lg.jp

目次

I. 令和3年度市債発行計画

令和3年度名古屋市債発行見込み	2
令和3年度名古屋市市場公募債発行計画	3
令和3年度債券発行計画のポイント	4
令和2・元年度市場公募債発行実績	5
市場公募債(全国型)の発行実績	6
名古屋市の市場公募債の歩み	7
格付けの取得	8

II. なごやのまち

名古屋市のプロフィール	9
名古屋市の人口動態	10
名古屋を取り巻く交通網	11
名古屋駅周辺再開発	12
スーパーターミナル・ナゴヤの実現に向けて	13
栄周辺再開発	14
物流と交流の拠点 名古屋港	15
名古屋城天守閣・本丸御殿の復元	16
江戸時代の東海道の風情が色濃く残る「有松地区」	17
SDGs未来都市～世界に冠たる「NAGOYA」へ～	18
名古屋圏経済の特徴	19
名古屋市の経済規模	20
名古屋市の市内総生産(業種別内訳)	21

III. 名古屋市の財政状況

令和3年度一般会計当初予算の概要	22
新型コロナウイルス感染症対策の取り組み	23
令和3年度一般会計当初予算 主な重点戦略の取り組み	24
令和3年度一般会計当初予算 市債充当事業	25
一般会計当初予算の推移	26
市税収入の推移	27
市民税減税	28
計画的な財政運営	29
市債残高の推移	30
一般会計プライマリーバランスの推移	31
健全化判断比率	32
財政状況の政令市比較	33
市場公募地方債発行団体の比較	35

IV. 資料編 36

注意事項	裏表紙
------	-----

令和3年度名古屋市債発行見込み

- 昨年度対比で約 386 億円増加
- 市場公募債は320億円増加し、総額1,670 億円を発行予定

(億円)

資金区分	令和3年度 A	令和2年度 B	差引 A-B
公的資金 (財政融資資金・地方公共団体金融機構 国の予算等貸付)	402	371	31
民間資金	1,974	1,619	355
市場公募	1,670	1,350	320
(うちフレックス枠)	(950)	(630)	(320)
銀行等引受	304	269	35
合 計	2,376	1,990	386

※ 額は年度当初での見込額

令和3年度名古屋市市場公募債発行計画

(億円)

区 分	発行額	月別発行計画											
		4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月
5年債	100									100			
10年債	500			100			150			100			150
超長期債	100		20年 100										
住民参加型 市場公募地方債	20							20					
フレックス枠	950		20年増額 100	10年増額 150		20年定時償還債 200	10年増額 50		30年定時償還債 100 程度	350			
合 計	1,670		200	250		200	200	20		100			150

※ 10月までは実績、11月以降は10月時点における計画

※ 発行予定月ごとの合計に5年債及び11月以降のフレックス枠分は含まない

令和3年度債券発行計画のポイント

市場実勢を重視した起債運営

① 主幹事方式の推進

- 市場との対話を重視した発行に努め、主幹事方式を推進
- 5年債、10年債（6月・12月）、超長期債は主幹事方式を採用予定

② フレックス枠の確保 950 億円

- 市場環境に応じた柔軟で機動的な起債を推進
- 昨年度から 320 億円増額

③ IR活動の推進

新型コロナウイルス感染症の流行状況を勘案しつつ、IR活動を推進

- 起債等を契機とする投資家の皆様との対話
- セミナー・ミーティング等

令和2・元年度市場公募債発行実績

令和2年度市場公募債発行実績

(億円)

区 分	発行額	月別発行計画											
		4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月
5年債	260									100			※160
10年債	500			100			150			100			150
超長期債	100		100	20年									
住民参加型 市場公募地方債	20							20					
フレックス枠	630		200	50	10年増額	200	20年定時償還債		180	30年定時償還債			
合 計	1,510		300	150		200	150	20	180	200			310

注 ※の3月発行5年債は当初の計画外で発行

令和元年度市場公募債発行実績

(億円)

区 分	発行額	月別発行計画											
		4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月
中期債	100									100	5年		
10年債	600			100			200			100			200
超長期債	100		20年	100									
なごやか市民債	20							20					
フレックス枠	550	20年増額	100	20年定時償還債		150	20年定時償還債	100		100	5年増額		
							30年定時償還債	100					
合 計	1,370		200	100		150	200	20	200	300			200

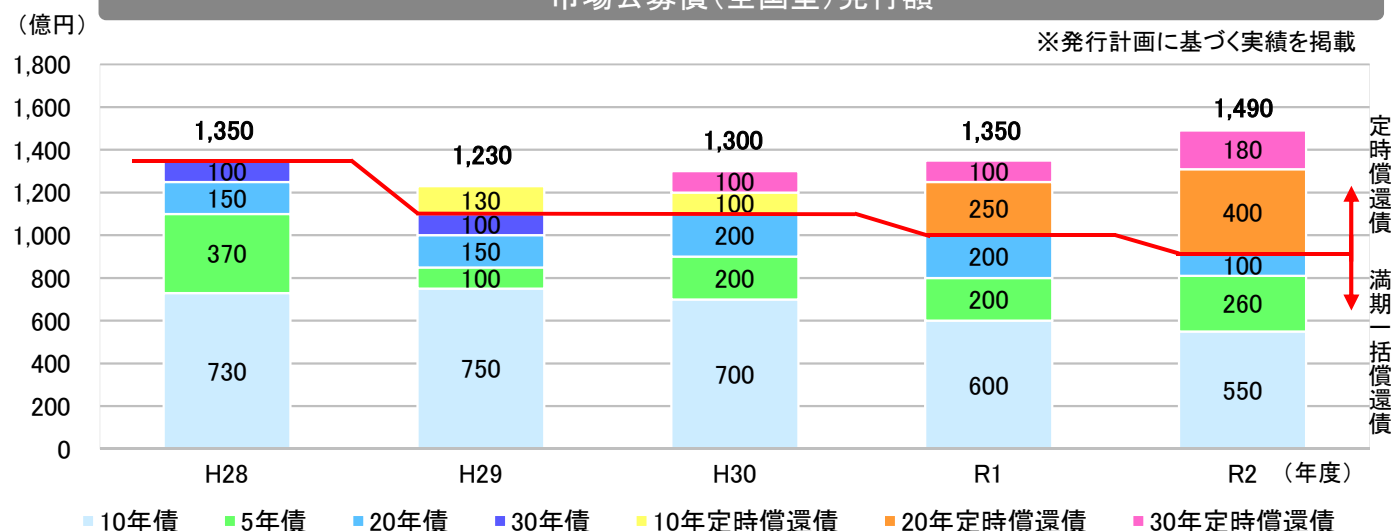
市場公募債(全国型)の発行実績

■ 10年債を中心にして、金融情勢に機動的に対応できるフレックス枠を確保し、投資家のニーズを踏まえた年限や償還方法を選択

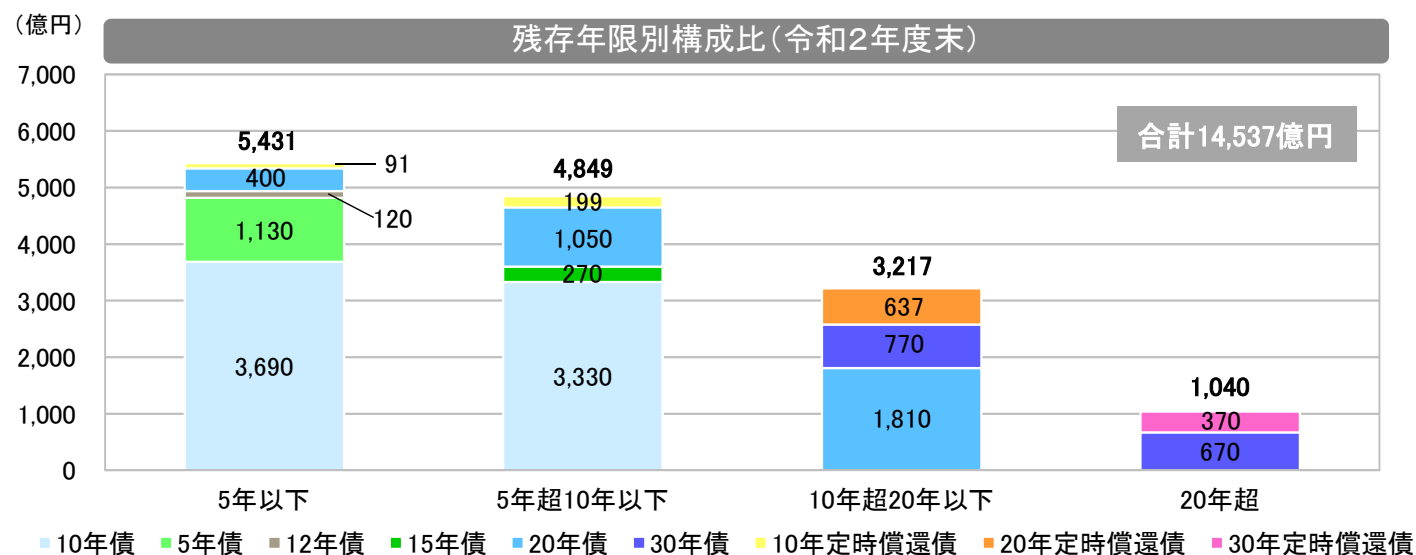
■ 毎年度年限のバランスを考慮しつつ一定の発行規模を維持しており、市場の流通量は1兆4千億円を超える

市場公募債(全国型)発行額

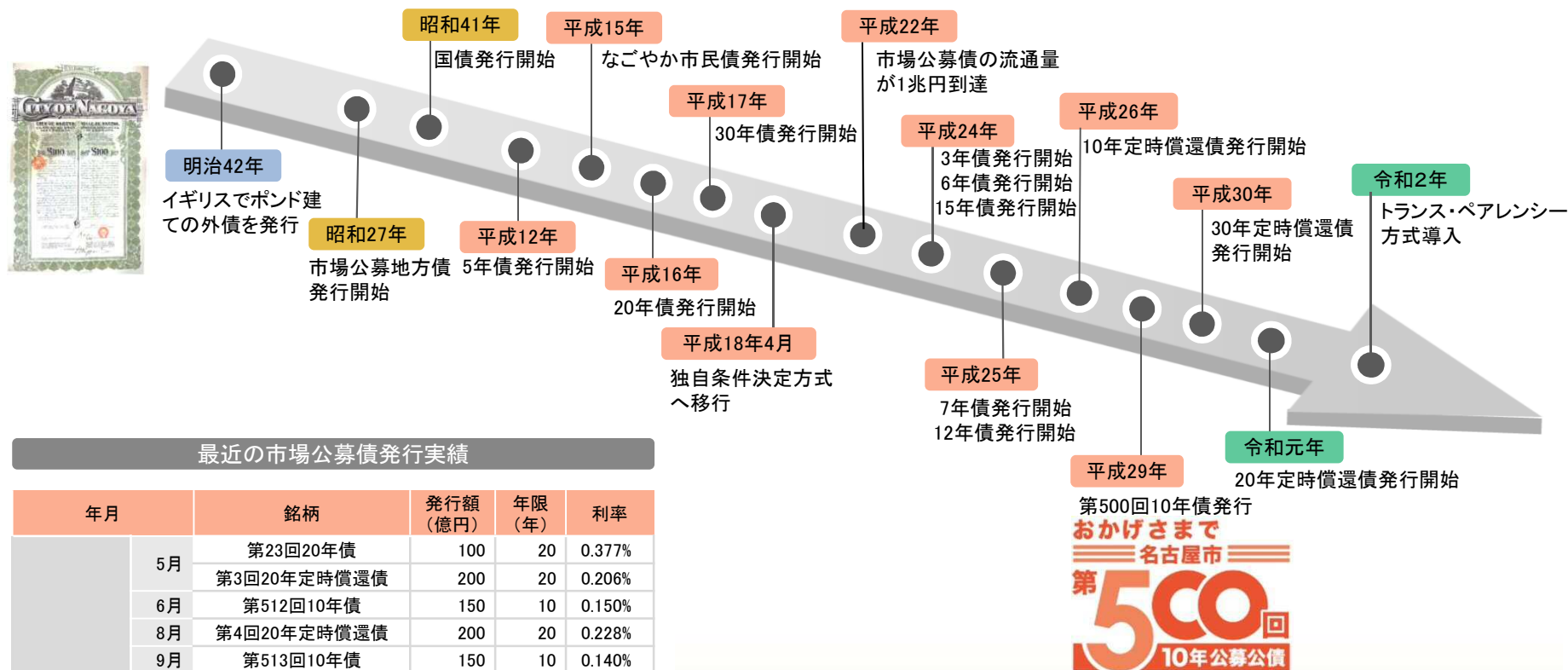
※発行計画に基づく実績を掲載



残存年限別構成比(令和2年度末)



名古屋市の市場公募債の歩み



最近の市場公募債発行実績

年月	銘柄	発行額 (億円)	年限 (年)	利率
令和2年度	5月 第23回20年債	100	20	0.377%
	第3回20年定時償還債	200	20	0.206%
	6月 第512回10年債	150	10	0.150%
	8月 第4回20年定時償還債	200	20	0.228%
	9月 第513回10年債	150	10	0.140%
	10月 第18回市民債	20	5	0.08%
	11月 第3回30年定時償還債	180	30	0.456%
	12月 第514回10年債	100	10	0.130%
	第28回5年債	100	5	0.010%
	3月 第515回10年債	150	10	0.219%
令和3年度	第29回5年債	160	5	0.010%
	5月 第24回20年債	200	20	0.482%
	6月 第516回10年債	250	10	0.155%
	8月 第5回20年定時償還債	200	20	0.182%
	9月 第517回10年債	200	10	0.115%

- 本市の市場公募債は昭和27年に発行を開始しました。戦後の本市債は国債よりも長い歴史をもっています。
- 戦前には、明治42年にイギリスでポンド建ての外債を発行した実績があります。
- 市場環境に応じて、年限や償還方法の多様化に積極的に取り組んでいます。

格付けの取得

- 平成19年11月7日よりムーディーズ・インベスターズ・サービス・インク（現在はムーディーズ・ジャパン株式会社）より格付けを取得
- 平成26年12月1日に日本政府の格付けがAa3からA1に変更されたことに伴い、平成26年12月3日、本市を含む自治体の格付けもA1に変更

BISリスクウェイト

国債	0%
地方債（名古屋市債）	0%
政府保証債	0%
財投機関債	10%
金融債	20%

ムーディーズ格付け

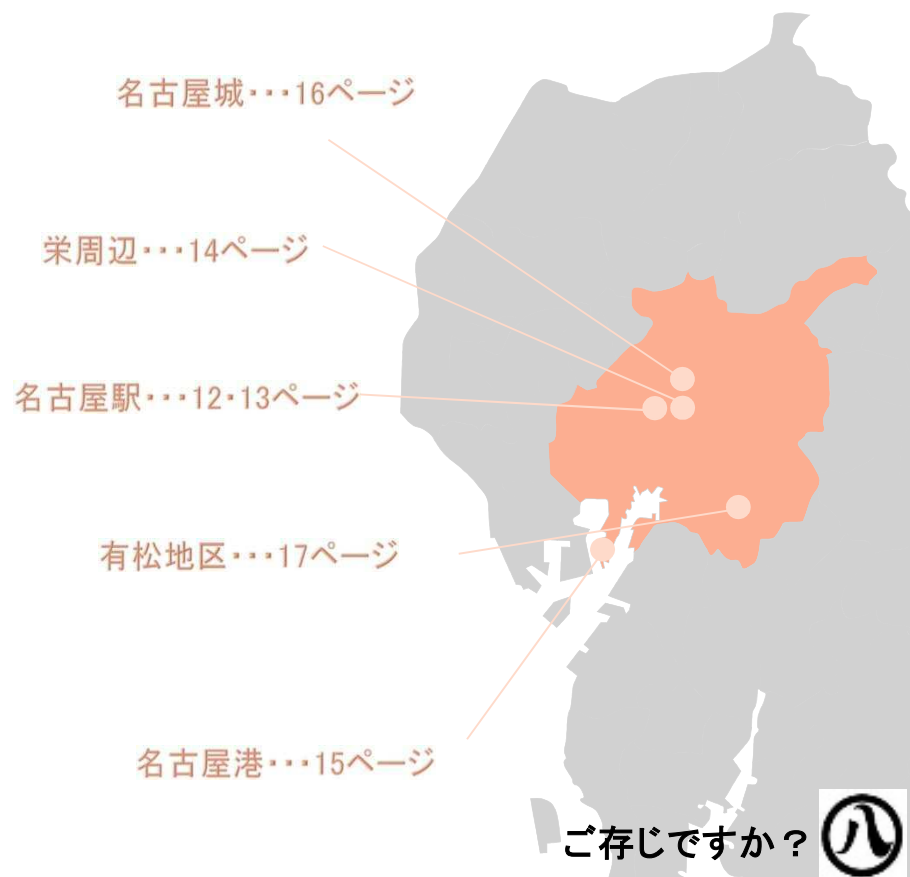
A1

（安定的）＝日本国債と同じ格付

格付けの根拠

- 経済力の高い東海地域の中心地としての強い税収基盤
- 強固な流動性ポジション
- 中央政府による地方財政への強い関与、財政調整制度等の強固な制度的枠組み

名古屋市のプロフィール



名古屋市の概要

政令指定都市

面積	326.50km ² （令和2年10月1日）	15位
人口	2,333,406人（令和2年10月1日）	3位
世帯数	1,117,930世帯（令和2年10月1日）	3位
昼間人口	2,589,799人（平成27年10月1日）	3位
昼夜間人口比率	112.8%（平成27年10月1日）	2位
民営事業所数	148,630事業所（令和元年6月1日）	3位
従業者数	1,417,153人（平成28年6月1日）	3位
市内総生産	13兆5,807億円（平成30年度）	3位

この丸八印が名古屋市の市章として制定されたのは1907（明治40）年のことです。丸八印は、尾張徳川家で合印として使用されていた「丸に八の字」印といわれています。

合印とは、一般的には、他者と区別するための印のことです。丸八印は、尾張藩の略章（正式の家紋は葵巴紋）というべきもので、小使提灯、小者用の紋所、小荷駄などに使用されていました。



名古屋市の人口動態

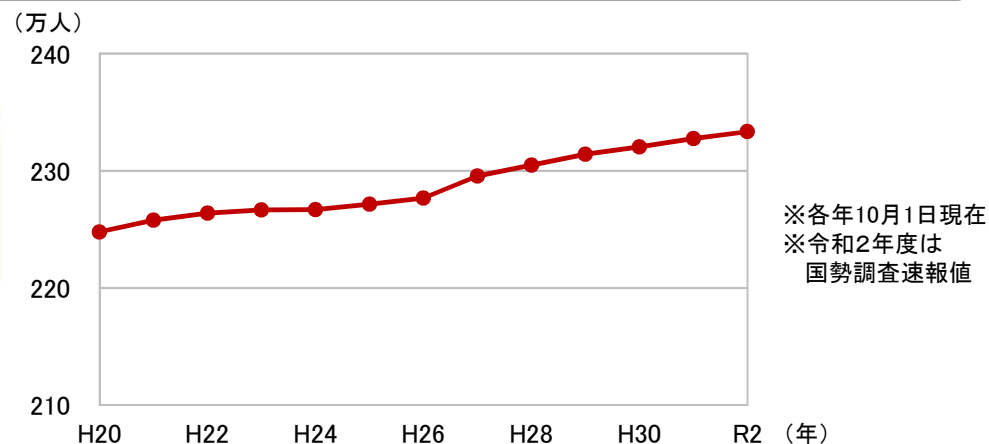
人口の推移

名古屋市の人口

2,333,406人

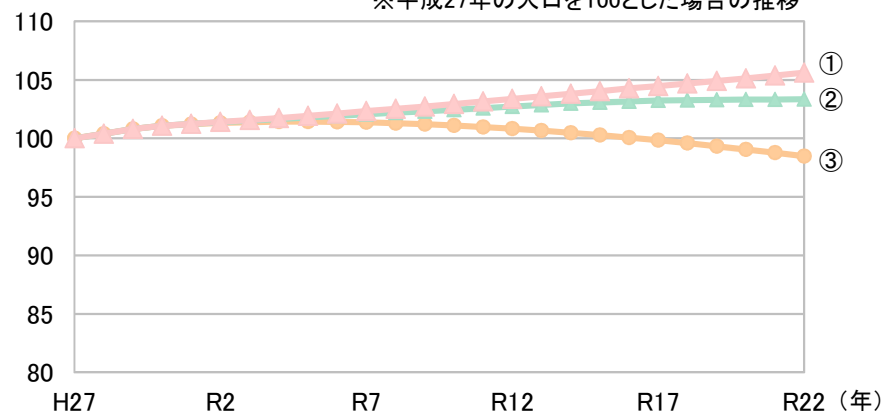
(令和2年10月1日時点、国勢調査速報値)

- 政令市第3位
- 平成9年以降24年連続で増加(過去最大)



将来の人口推計

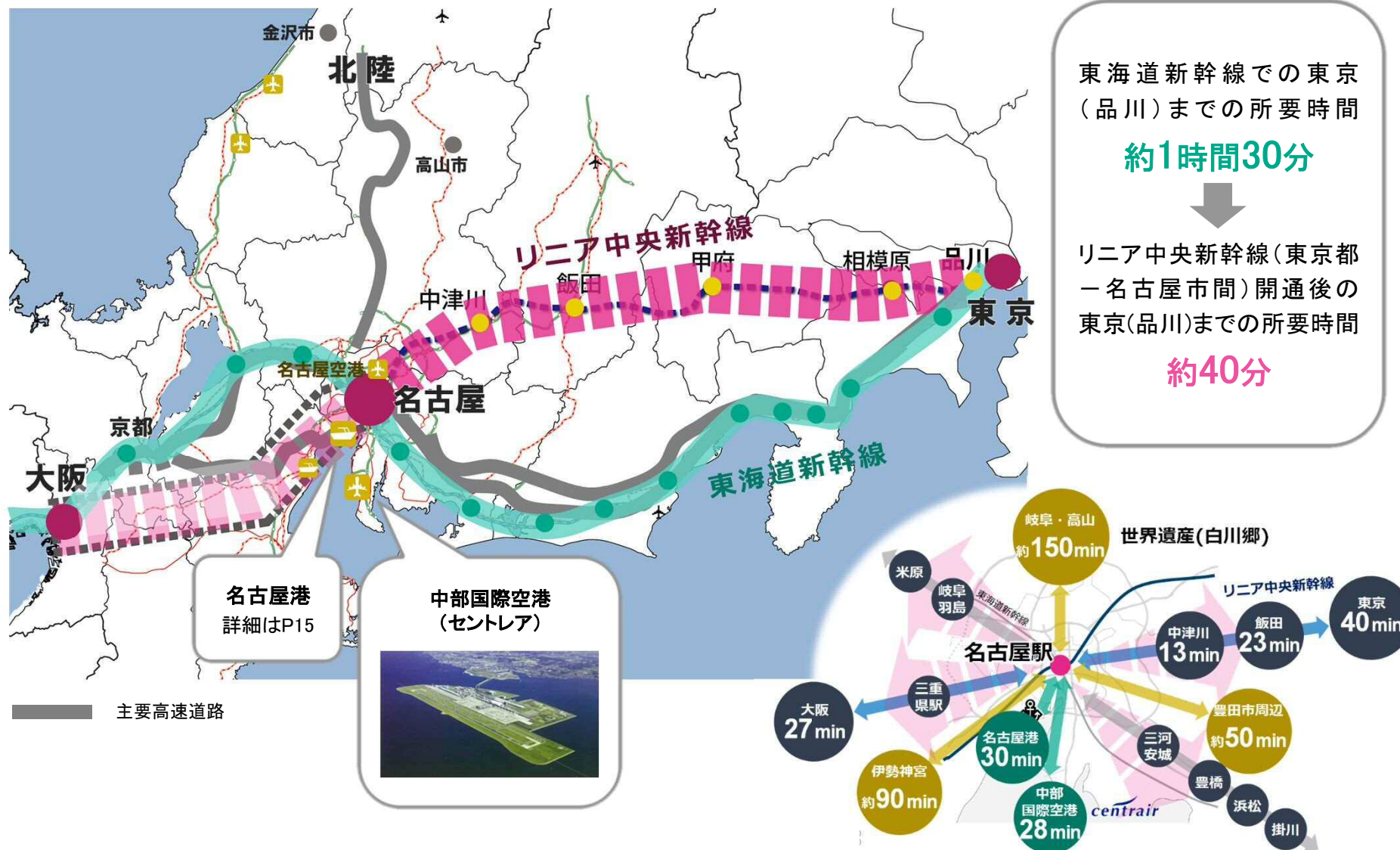
※平成27年の人口を100とした場合の推移



- ①・・・国の長期ビジョンと同様に令和22年度までに出生率が2.07%まで向上、東京圏への転出超過が解消する場合
- ②・・・令和12年度までに出生率が1.8%まで向上、東京圏への転出超過が現行の年3,000～4,000人程度から半数程度解消する場合
- ③・・・出生率、社会移動が現状程度で推移する場合

※数値は「名古屋しまち・ひと・しごと創生総合戦略 改訂版(令和2年3月作成)」の推計値を基に作成(平成30年度までの数値は実績値)

名古屋を取り巻く交通網



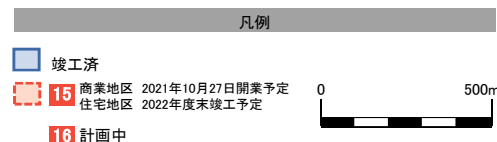
名古屋駅周辺再開発

概要

リニア中央新幹線の開業時にターミナルとなる名古屋駅の周辺は、栄の周辺とともに都市の国際競争力強化に向けた拠点形成を推進する特定都市再生緊急整備地域に指定されており、順次区域の拡大がされています。

そのなかで、JRゲートタワーやJPタワー名古屋など、民間主導による大規模な再開発が進み、新たな賑わいや活気が生まれています。今後は名古屋鉄道による再開発計画なども予定されています。

名古屋市は、名古屋大都市圏の中心にふさわしい都心の形成を図るため、容積率緩和等による都市機能の誘導や、開発にかかる規制の見直しなど、民間によるまちへの投資を促進するための取り組みを行っています。



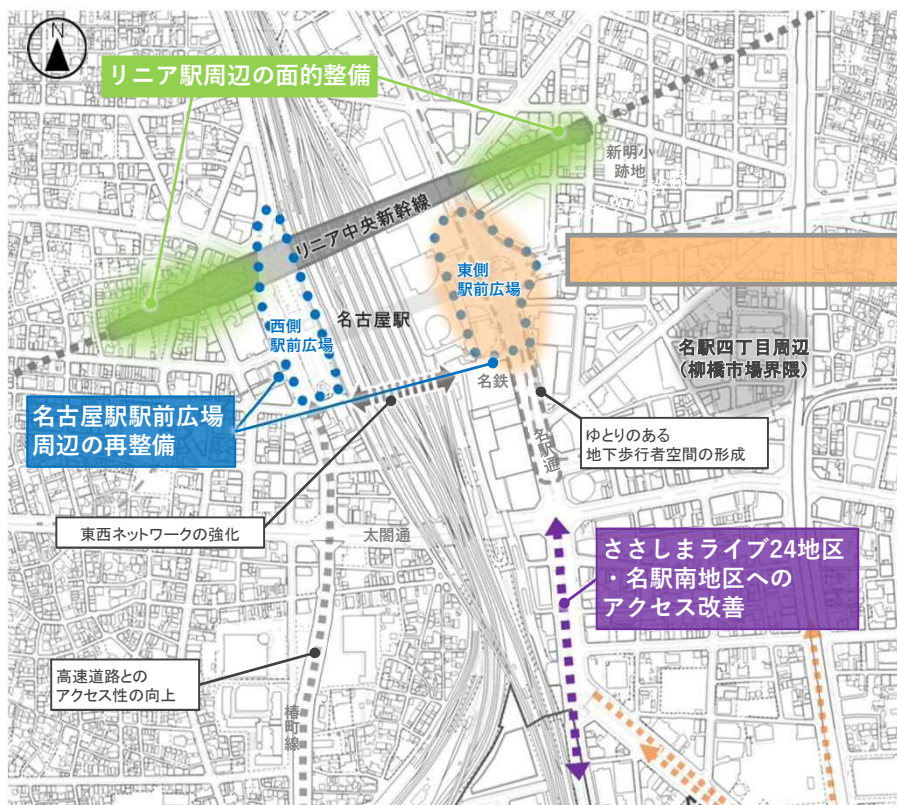
スーパーターミナル・ナゴヤの実現に向けて

名古屋駅駅前広場周辺の再整備

■ 基本コンセプト

スーパーターミナル駅にふさわしい高い機能性の発揮と

世界の目的地となる名古屋の新しい顔づくり

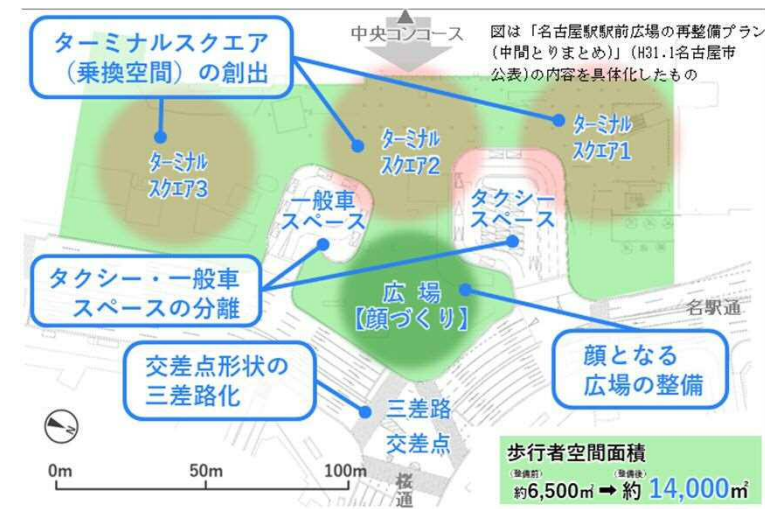


東側駅前広場の整備

■ 地上部の整備内容等

ロータリー交差点の改良などを行い、「飛翔」の位置まで広場を広げ、まちにつながる歩行者空間、乗換空間等の整備を図る

【整備内容】



※道路の詳細計画、施設の配置や規模等については、関係者との調整により今後変更することがある。
 ※「新たな路面公共交通システム(SRT)」と整合を図りつつ、乗降・待合空間の配置について検討を行っている。
 ※ターミナルスクエア3については名鉄名駅再開発計画との整合等が必要。

令和3年度 主な関連予算

- | | | |
|----------------------|---|----------|
| ■ 駅前広場の再整備等の検討・設計・工事 | } | 1,247百万円 |
| ■ 東西ネットワークの強化の検討 | | |
| ■ リニア駅周辺の面的整備の検討 | | |

栄周辺再開発

「リニア中央新幹線」の開業を追い風ととらえ、大都市圏の中核となる名古屋都心部の魅力向上をさらに進めるため、栄地区の個性を生かした魅力あるまちへと再生

久屋大通(北エリア・テレビ塔エリア)の再生

- 事業形態・期間** Park-PFI・20年間
事業対象区域 久屋大通公園のうち外堀通から錦通まで(約5.45ha)
主な事業内容 園路・広場等の特定公園施設の整備・管理運営
 飲食・物販等の公募対象公園施設の整備・管理運営
開業時期 令和2年9月

北エリア	
学びの森ゾーン ・園内最大の芝生公園 ・くつろぎや憩い、四季を満喫できる多彩な空間 ・来園者の好奇心が沸き立つような店舗を設置 	アーバンリゾートの森ゾーン ・四季折々のアートやライトアップ演出を展開し、そぞろ歩きの楽しさを創出 ・テラスのあるカフェやレストランなど、個性豊かな飲食店を設置 

テレビ塔エリア	
コミュニケーションゾーン ・アクティビティや人と集まったり、くつろいだり気軽かつ日常的に利用できる芝生エリア ・スポーツコミュニティをテーマにした店舗を設置 	シンボルゾーン ・国内外からの来園を促進する文化発信力の要となる広場 ・ミスト演出を施した水盤を臨みながら食事などを楽しめる店舗を設置 

久屋大通(南エリア)の再生

- 令和2年3月に有識者懇談会より提言を受けた「久屋大通のあり方(南エリア部分)」を踏まえ、再整備の具体化を検討中。この再整備によりにぎわいの空間を形成
- 本格整備に先立ち、栄バスターミナル(噴水南のりば)跡地暫定活用事業を実施し、令和2年2月に「ミツコシマエヒロバス」として開業し、にぎわいを創出



物流と交流の拠点 名古屋港

名古屋港

- 1907(明治40)年開港
- 中部圏のものづくり産業や市民の暮らしを支える
- 現在世界約170の国・地域と結ばれ、総取扱貨物量など日本一を記録する国際総合港湾に成長



(写真:名古屋港管理組合提供)

名古屋港の日本一

種類	1位 名古屋港	2位	3位
総取扱貨物量	1億6,855万トン(19年連続)	千葉港	横浜港
輸出額	10兆4,138億円(22年連続)	横浜港	東京港
貿易黒字額	6兆978億円(23年連続)	神戸港	横浜港
自動車輸出台数	111万台(42年連続)	三河港	横浜港
臨港地区面積(陸域)	4,288ヘクタール	北九州港	横浜港

(令和2年港湾統計・令和2年貿易統計より)



(写真:名古屋港管理組合提供)

モノづくり文化交流拠点(金城ふ頭)

- 名古屋港金城ふ頭において、「モノづくり」「産業技術」をテーマに人々が交流する拠点の創出を目指し、モノづくり文化交流拠点構想を策定
- これまでにモノづくり文化交流広場などの基盤整備を行い、民間企業からの提案をもとにテーマパークが開業
- 現在は単館で2万㎡規模の展示面積をもつ国際展示場新第1展示館を整備中(令和4年10月開業予定)



名古屋城天守閣・本丸御殿の復元

名古屋城は、1612(慶長17)年に徳川家康によって築かれた尾張徳川家の居城で、城郭として初の国宝指定を受けた名城でしたが、1945(昭和20)年の戦災により焼失しました。名古屋市では現在、本丸御殿を復元のうえ公開しており、また、天守閣の木造復元を進めています。



往時の姿が甦る天守閣の木造復元

現在の天守閣については、戦後、市民の多大な寄附により再建された鉄骨鉄筋コンクリート造の建造物ですが、再建から半世紀が経過し、設備の老朽化や耐震性の確保などの問題が発生しています。そのような課題を克服するとともに、特別史跡名古屋城跡の本質的価値の理解を促進するため、「金城温古録」や「昭和実測図」「ガラス乾板写真」など、現代に残された豊富な資料に基づく天守閣の木造復元を進めています。



大小天守閣(焼失前)
名古屋城総合事務所 所蔵



天守閣木造復元イメージ



ものづくりの技と心を伝える本丸御殿の復元と名古屋市民の森づくり

本丸御殿は、近世城郭御殿の最高傑作で、国宝となっている京都二条城二の丸御殿とともに日本を代表する建物でした。かつては本丸御殿も天守閣とともに国宝に指定されましたが、1945(昭和20)年に戦災で焼失しました。

名古屋市では、「ものづくりの技・心・自然環境の大切さ」を後世に伝える名古屋の歴史的・文化的シンボルとして、2009(平成21)年から本丸御殿の復元に着手し、2018(平成30)年に完成公開しました。この復元事業では大量の木材を使用するため、2008(平成20)年から「名古屋市民の森づくり」事業を進め、長野県木曽郡木曽町と岐阜県中津川市の森に、10年間で1万本以上のヒノキなどを植樹し、現在も育樹に取り組むなど木曾に住む人々との交流を深め、未来の森を育てています。



本丸御殿 玄関・車寄



本丸御殿 上洛殿 一之間 16

江戸時代の東海道の風情が色濃く残る「有松地区」

緑区の有松の町は、慶長13(1608)年東海道筋に、阿久比庄(現在、愛知県知多郡阿久比町)から移住した竹田庄九郎はじめ8名により開かれた町です。東海道を往来する旅人の土産物として絞り染めが考案され、以降、絞りとともに有松のまちは発展しました。以来400年以上、特色ある町並みは現在も多く残り、絞りの文化とともに日本の美しさを今日に伝えています。

重要伝統的建造物群保存地区に選定

平成28年7月に、有松の町並みが国の重要伝統的建造物群保存地区の選定を受けました。大都市における街道沿いの町並みとしてははじめての選定となりました。

※重要伝統的建造物群保存地区とは…?

特に価値が高い町並みを文化財として国が選定するもので、これまでに全国で126地区が選定されています(令和3年8月2日時点)。

代表的な
伝統的
建造物



服部家住宅(県指定有形文化財)



竹田家住宅(市指定有形文化財)

日本遺産に認定

令和元年5月に、有松のストーリーが日本遺産に認定されました。

※日本遺産とは…?

地域の歴史的魅力や特色を通じて日本の文化・伝統を語るストーリーを国が認定するもので、令和2年度までに104件認定されました。

■ ストーリーのタイトル

江戸時代の情緒に触れる絞りの産地 ～藍染が風にゆれる町 有松～

■ ストーリーの概要

どこまでも広がる藍色の空の下、藍で染められた絞り暖簾が風にゆれる古い商家の落ち着いた佇まい。絞りの町「有松」には、江戸時代の浮世絵さながらの景観が今も静かに広がっています。

「ほしいもの 有松染めよ 人の身の あぶら絞りし 金にかえても」

この歌を詠んだ『東海道中膝栗毛』の主人公の弥次さんは、絞りの素晴らしさに魅せられて手拭いを買いました。旅のお土産として、世界に知られている有松の絞りはいかがですか。

四百年の歴史を持つ有松の江戸文化は、今も多くの人々を魅了しています。



山車と有松の絞りについて

有松には歴史的な町並みとともに、伝統産業の絞り、市指定文化財の3輦の山車が今日まで継承されています。

有松の絞りは400年前、糸でくくった木綿を藍などの草木で染めたことにはじまり、絞りの技法は100種類にも及びます。毎年6月第1土・日曜日には「有松絞りまつり」が開催され、東海道が大いに賑わいます。

また、有松に残る3輦の山車は江戸期から明治期に製作されたものです。毎年10月第1日曜日には、「有松山車まつり(有松天満社秋季大祭)」が開催されています。

■ 巻き上げ絞り



■ 唐松縫い絞り



SDGs未来都市～世界に冠たる「NAGOYA」へ～

名古屋市はSDGs未来都市に選定されました

本市は、2019年7月、持続可能な開発目標(SDGs)の達成に向けた優れた取り組みを提案する自治体「SDGs未来都市」に選ばれました。2026年の第20回アジア競技大会の開催や、2027年のリニア中央新幹線(品川—名古屋間)の開業を控える名古屋市。今後10年の間に、この圏域は大きな飛躍のチャンスを迎えます。名古屋市は「SDGs未来都市」として、誰一人取り残さない、経済・社会・環境が調和した持続可能で強靱な都市を構築していきます。SDGs未来都市に選定された際の提案内容をもとに、「名古屋市SDGs未来都市計画」を策定しました。2030年のあるべき姿や、その実現に向けた取組内容についてまとめています。



SDGs未来都市計画(概要)

重要な地域課題と解決に向けた取組

【経済面の課題】

リニア時代を迎える名古屋経済の持続的な発展

<解決事業>

- イノベーション拠点の設置・運営
- なごやみらい企業・女性スタートアップ創出プロジェクト
- 働きやすい企業の創出によるナゴヤの活性化プロジェクト

【社会面の課題】

国際的な都市間競争を勝ち抜く交流拠点都市の形成

<解決事業>

- 先進モビリティの社会実装
- 新たな路面公共交通システム(SRT)の導入
- リニア中央新幹線開業に向けた都心部のまちづくり

【環境面の課題】

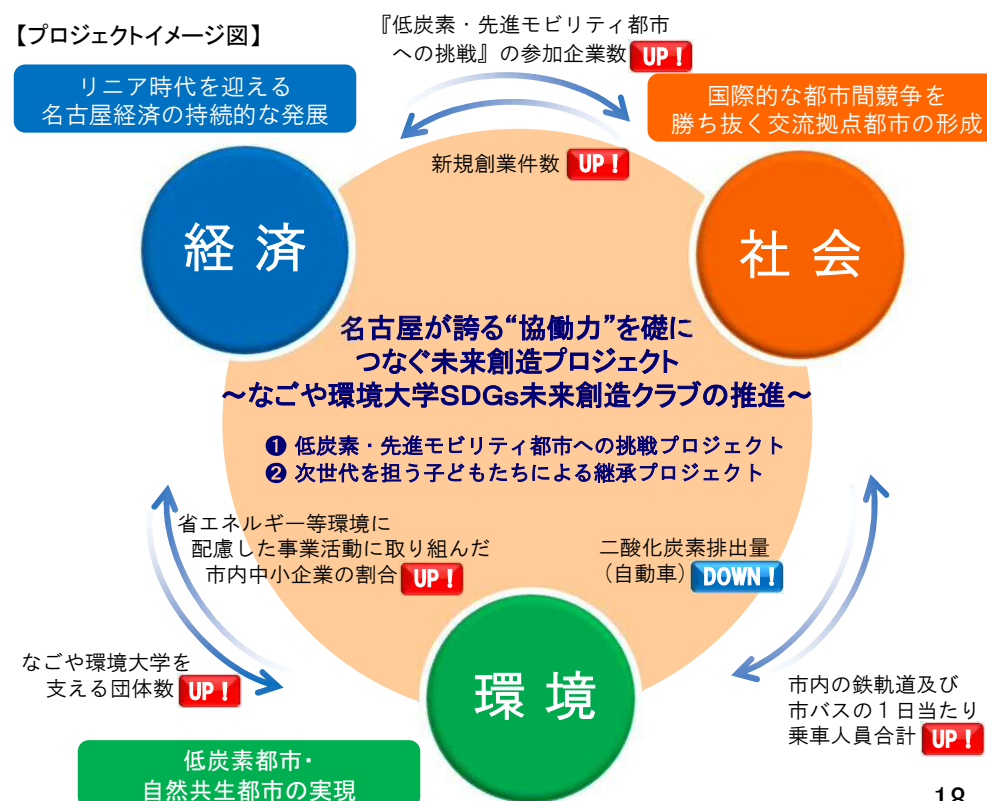
低炭素都市・自然共生都市の実現

<解決事業>

- 水素エネルギーの利活用の推進
- 低炭素なライフスタイル・ビジネススタイルの推進
- 生物多様性の主流化

三側面をつなぐ統合的取組：名古屋が誇る“協働力”を礎につなぐ未来創造プロジェクト～なごや環境大学SDGs未来創造クラブの推進～

【プロジェクトイメージ図】



名古屋圏経済の特徴

■ 名古屋圏では特に製造業が集積しており、製造品出荷額の比率が三大都市圏の中で最大

区 分	全国数値	名古屋圏		東京圏		大阪圏	
			対全国比		対全国比		対全国比
人口 (令和2年) (千人)	126,227	11,297	8.9%	36,939	29.3%	18,217	14.4%
圏内総生産 (平成29年度) (億円)	5,454,708	541,299	9.9%	1,830,696	33.6%	738,306	13.5%
民営事業所数 (令和元年) (事業所)	6,398,912	554,498	8.7%	1,798,687	28.1%	961,255	15.0%
民営従業者数 (平成28年) (千人)	56,873	5,432	9.6%	17,160	30.2%	8,168	14.4%
製造品出荷額等 (令和2年) (億円)	3,225,334	645,559	20.0%	511,834	15.9%	409,829	12.7%
卸売業年間販売額 (令和元年) (億円)	3,217,858	291,020	9.0%	1,508,830	46.9%	469,754	14.6%
小売業年間販売額 (令和元年) (億円)	1,387,787	126,070	9.1%	418,947	30.2%	191,228	13.8%
サービス業年間収入額 (平成28年) (億円)	2,579,674	198,937	7.7%	990,397	38.4%	332,643	12.9%
輸出額 (令和2年) (億円)	684,005	141,812	20.7%	232,317	34.0%	150,426	22.0%
輸入額 (令和2年) (億円)	678,371	70,671	10.4%	333,710	49.2%	129,278	19.1%

名古屋市の経済規模

■ 人口

- 約233万人（令和2年10月現在）
前年比0.3%増
- 平成8年10月現在の215万1千人余りから24年連続で、あわせて約18万2千人増加

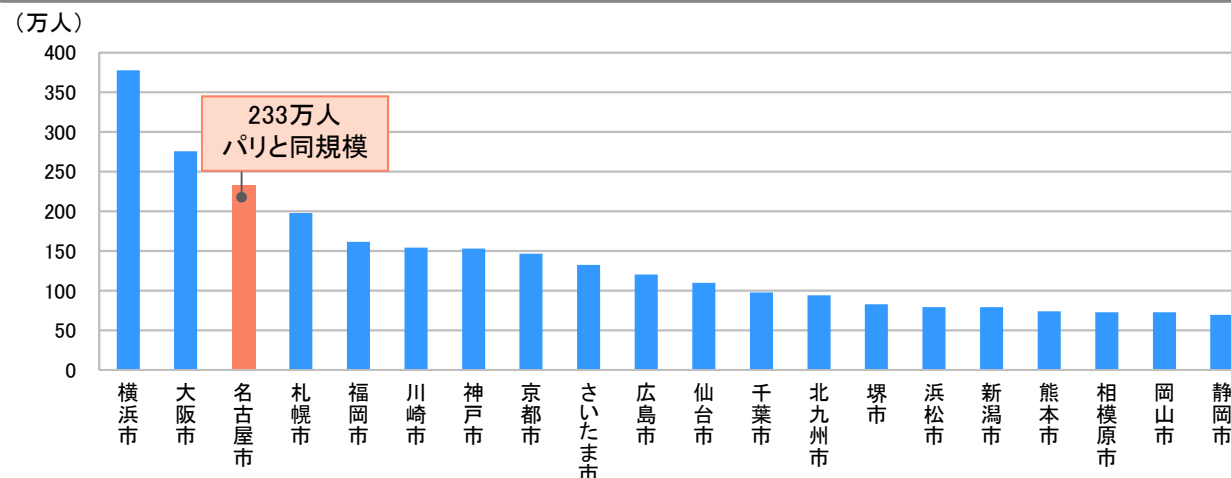
■ 昼間人口

- 259万人弱（平成27年国勢調査）
昼夜間人口比率112.8%
- 周辺地域からの流入の多い中心都市

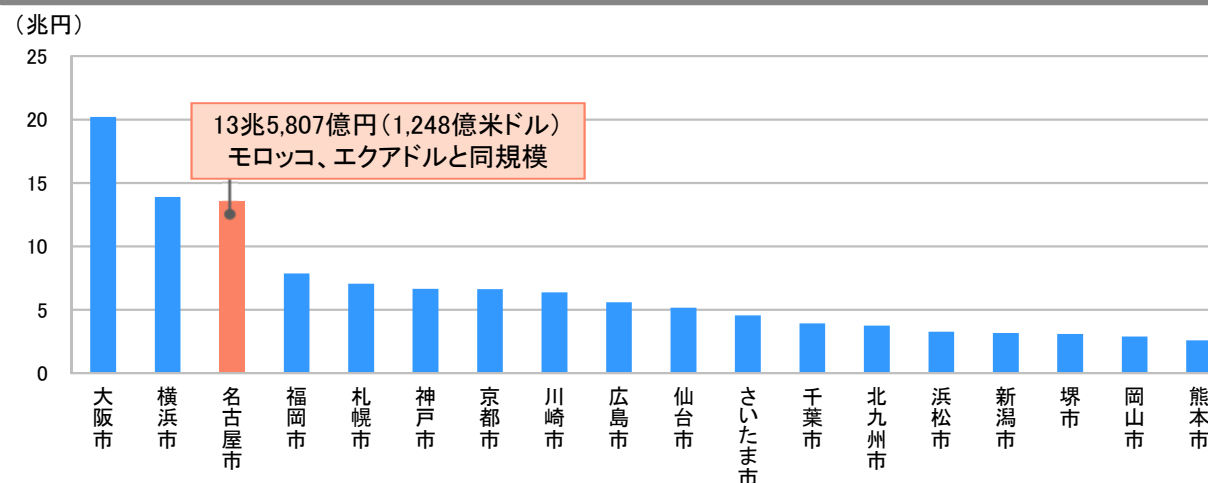
■ 市内総生産

- 政令市では大阪市、横浜市に次いで3番目の規模
- 市内総生産が国内総生産に占める割合は2.5%

政令指定都市の人口（令和2年10月）



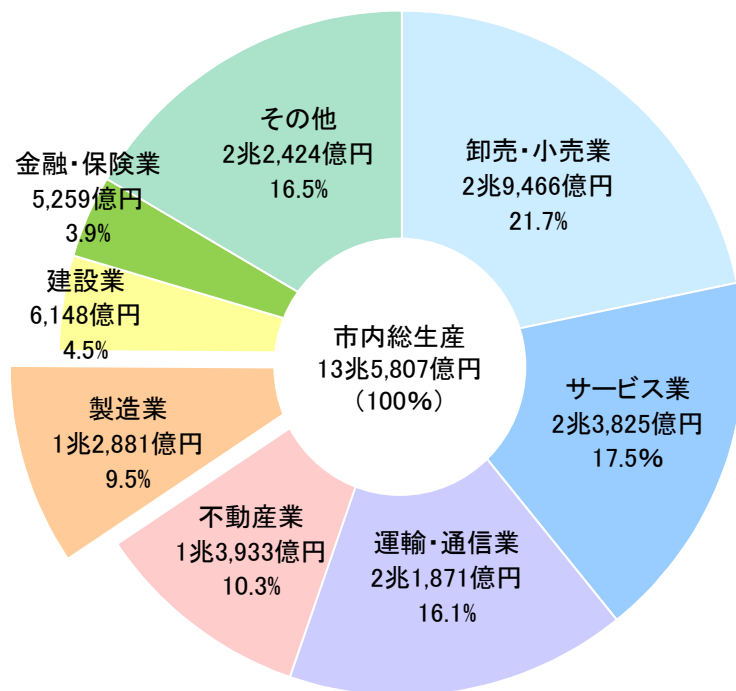
主な政令指定都市の市内総生産（平成30年度）



※グラフに掲載していない政令指定都市は平成30年度について未算定。

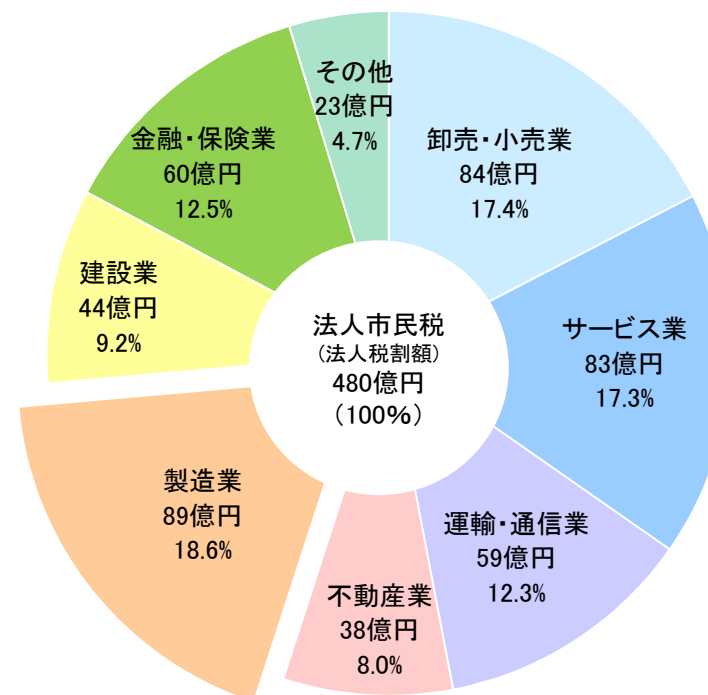
名古屋市の市内総生産(業種別内訳)

名古屋市の市内総生産(平成30年度)



- 名古屋市の名目市内総生産は、卸売・小売業、サービス業など商業関連の割合が高く、自動車を始めとした製造業の割合は9.5%

業種別法人市民税(法人税割額)(令和2年度)



- 法人市民税(現年賦課分・法人税割額)の業種別構成比では、製造業の占める割合が18.6%で市内総生産に比べ高い

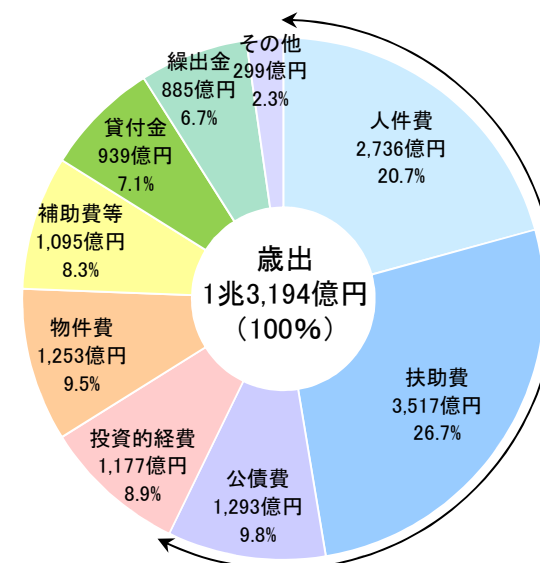
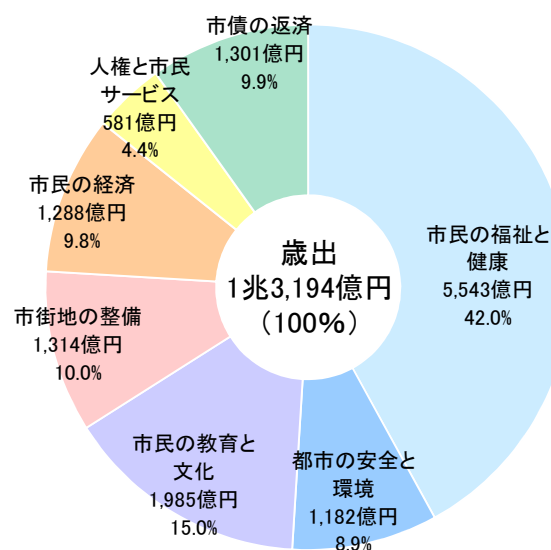
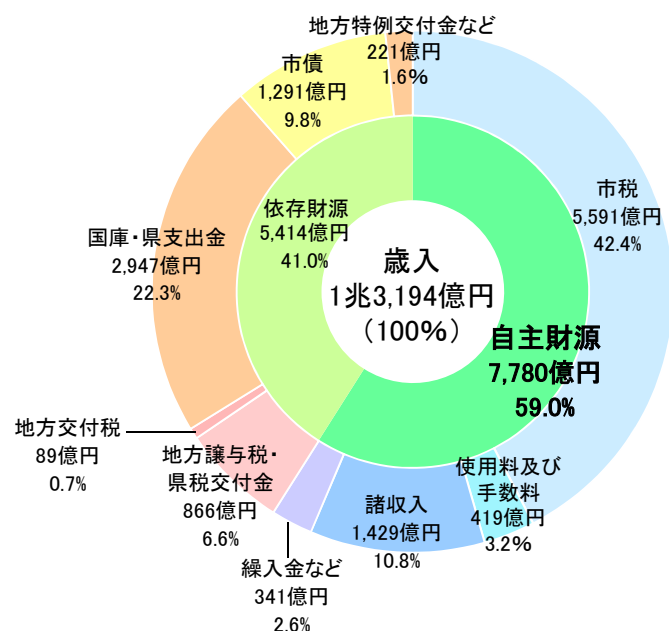
令和3年度一般会計当初予算の概要

歳入

歳出

目的別

性質別



義務的経費の割合 57.2%
(人件費+補助費+公債費)

■ 一般会計当初予算額 1兆3,194億円(対前年度+650億円、+5.2%)

うち、新型コロナウイルス感染症対策 264億円

- 歳入 市税 5,591億円(対前年度△388億円、△6.5%)・・・新型コロナウイルス感染症の影響などによる
市債 1,291億円(対前年度+472億円、+57.6%)・・・地方交付税の肩代わりである臨時財政対策債の増加などによる
このほか公債償還基金からの借入れ(70億円)により財源を確保
- 歳出 義務的経費 7,546億円(対前年度+167億円、+2.3%)

新型コロナウイルス感染症対策の取り組み

令和3年度予算
264億円

医療提供体制を確保し、
感染拡大防止と社会経済活動の回復の両立を図り、
市民の命を守り経済を支えます。



医療提供体制の確保 66億円

- 積極的疫学調査・健康観察体制の確保等
- 医療費・PCR検査費の公費負担等
- 専用病床の運営負担金
- 重点・協力医療機関等の支援
- 愛知県医療従事者応援金に対する負担金

感染拡大の防止 36億円

- 児童福祉施設、学校の衛生用品購入等
- 自宅療養者等配食サービス事業
- 障害児通所支援事業所、介護保険・障害福祉サービス事業所におけるサービス提供体制の確保
- スクール・サポート・スタッフの配置
- 市バス、地下鉄、ガイドウェイバス、西名古屋港線車両の抗ウイルス加工

社会経済活動の回復 143億円

- ナゴヤ新型コロナウイルス感染症対策事業継続資金の利子補給
- 中小企業金融対策(成長応援資金の創設)
- ナゴヤ新型コロナウイルス感染症対策経営支援資金・経営改善サポート資金の創設
- 観光客誘致促進事業
- 新型コロナウイルス感染症対策展示会

利用料金施設の減収補填など 19億円

令和2年度
補正予算分
(令和3年度
実施事業)

- 新型コロナウイルスワクチン接種事業 125億円
- 高齢者の自宅へのエアコン設置等助成 1億円
- ナゴヤわくわくプレゼント事業 10億円
- プレミアム商品券の発行 17億円

令和3年度一般会計当初予算 主な重点戦略の取り組み

子どもや親を総合的に支援し、未来を担う人材を育てます

小学校3年生での35人学級の実施

国の計画に1年先駆けて実施

ナゴヤ・スクール・イノベーション事業

ICT環境を整備（児童生徒1人1台タブレット端末の配備など）

待機児童対策

令和4年4月待機児童ゼロを目指し、引続き民間保育所を整備

ナゴヤわくわくプレゼント事業

子どもが生まれた家庭にオリジナルギフトをプレゼント

子ども医療費の助成

令和4年1月より、通院分について18歳まで対象者を拡大（政令市トップの制度）



みんなにやさしい福祉を実現し、元気に活躍できるまちづくりを進めます

敬老バス対象交通の拡大及び利用限度設定

令和4年2月より、名鉄・近鉄・JR東海の鉄道及び名鉄バス・三重交通の路線バスへの対象交通拡大と利用限度を設定

ピロリ菌検査の実施

令和3年10月より20～30代を対象に検査を実施

災害から命と産業を守り、安心・安全な暮らしを確保します

指定避難所通信環境の整備及び電源の確保

主要な指定避難所である市立小中学校においてWi-Fi環境を整備

交通安全緊急対策

未就学児の移動経路の歩道整備



強い経済力を基盤に、にぎわいと新たな価値を創出し、環境と調和した都市機能を強化します

リニア中央新幹線開業に向けたまちづくりの推進

都心の魅力づくりとして、名古屋駅ターミナル機能強化に係る駅前広場周辺を再整備

リニア中央新幹線建設の状況



名古屋駅東側
（令和3年3月）

国際展示場第1展示館移転改築等

グローバルスタートアップ創出促進事業

世界に通用するスタートアップ企業を創出するため、グローバル展開を目指すスタートアップ企業の急速な成長を支援

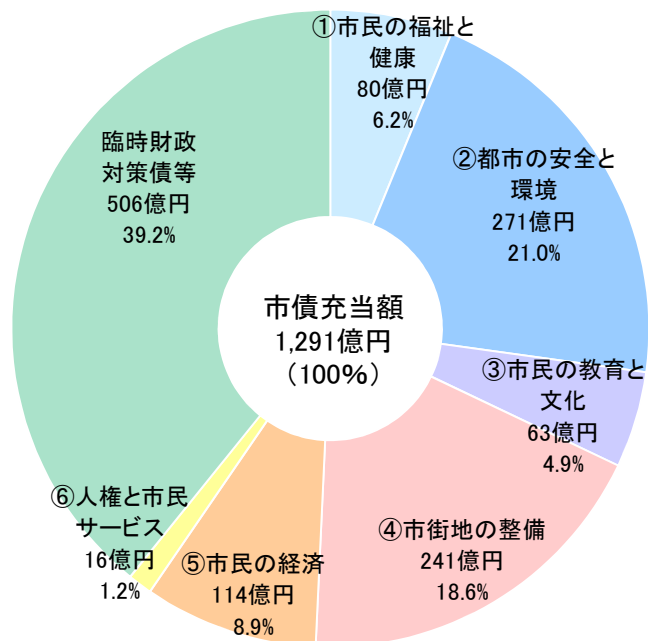


名古屋駅西側
（令和3年4月）

名古屋スポーツコミッションの発足

スポーツ大会誘致やスポーツによる地域活動活性化等に官民連携して取り組む組織を発足

令和3年度一般会計当初予算 市債充当事業



①市民の福祉と健康

老人福祉施設の移転改築や
名古屋市立大学病院の医療機器整備など



②都市の安全と環境

河川の整備や公園緑地の整備など



③市民の教育と文化

小・中学校の整備など



④市街地の整備

市営住宅の建設や道路橋りょうの整備など



⑤市民の経済

国際展示場第1展示館の移転改築など

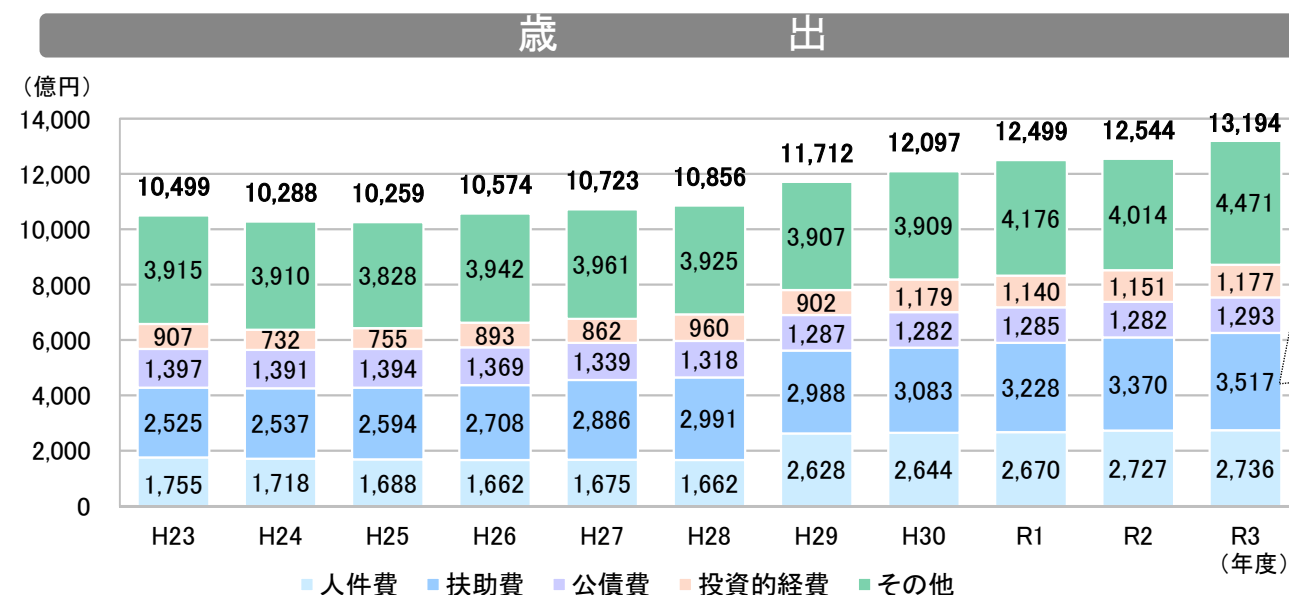
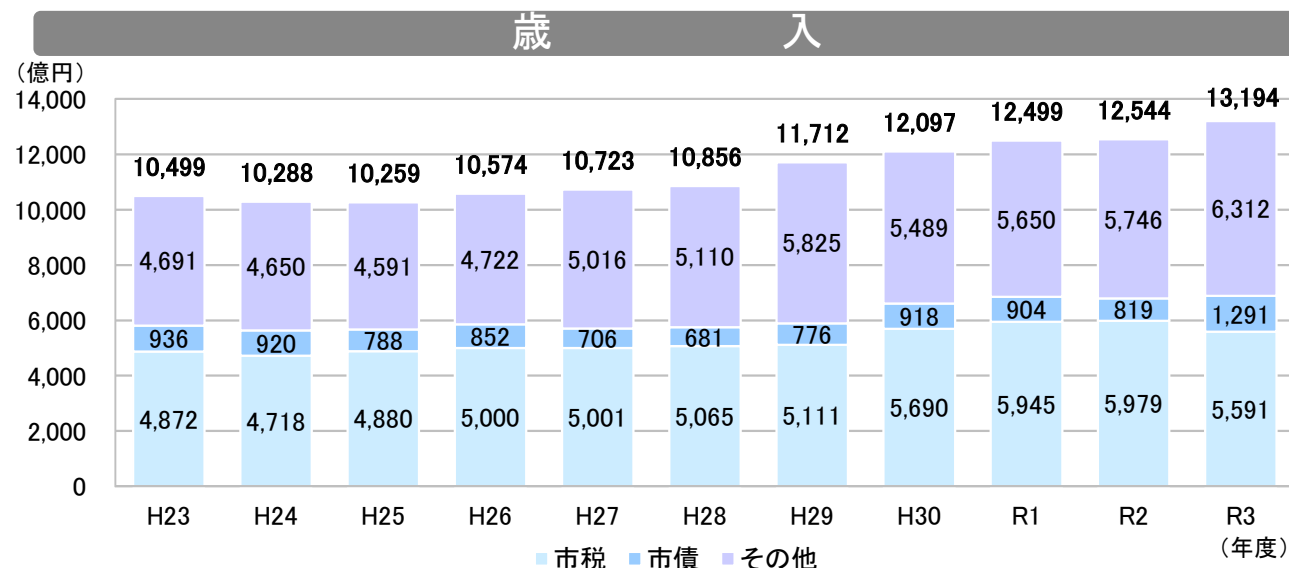


⑥人権と市民サービス

市役所・区役所の改修など

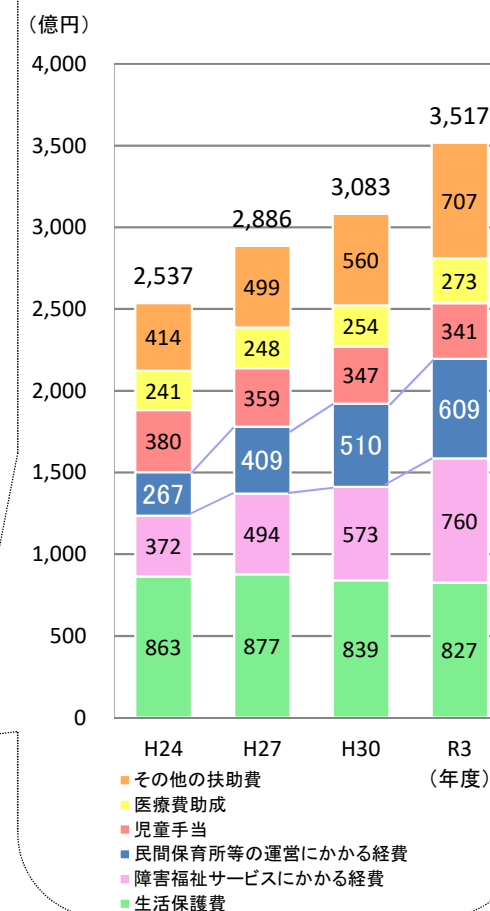


一般会計当初予算の推移

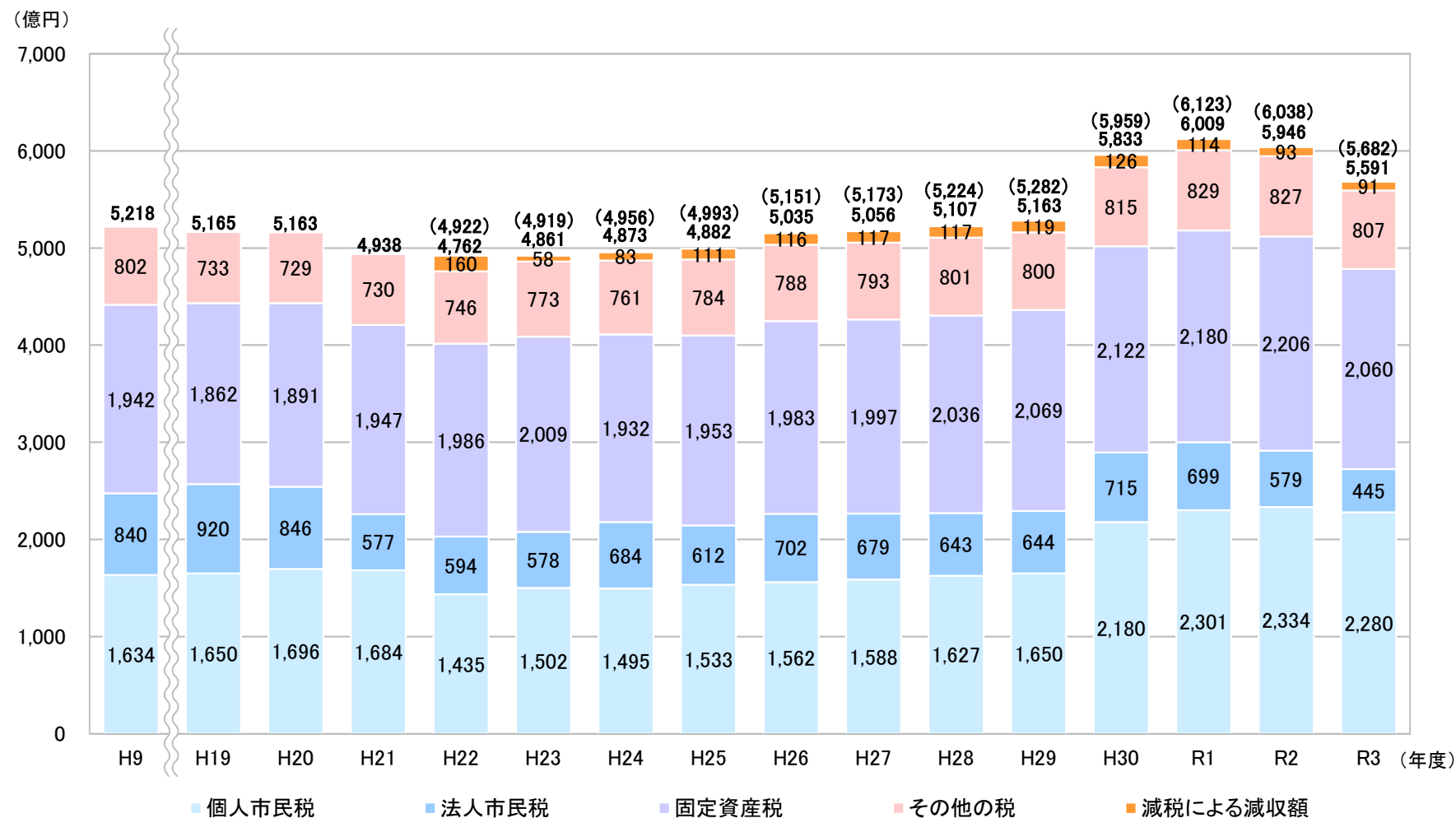


扶助費について

待機児童対策等に積極的に取り組んでおり、民間保育所等の運営経費などが大きく増加



市税収入の推移



※令和2年度までは決算額、令和3年度は当初予算額。()は減税による減収額を含んだ合計額。

※各数値は表示単位未満で四捨五入。各年度の合計等において一致しない場合がある。

市民税減税

平成22年度より市民税減税を実施

減税の目的

現下の経済状況に対応し、市民生活の支援及び地域経済の活性化を図るとともに、将来の地域経済の発展に資する。

令和3年度における減税の税率

個人市民税において減税を実施

(均等割) 減税前 3,000円 → 減税後 2,800円

(所得割) 減税前 8% → 減税後 7.7%

所得割の減税後の税率は、従来の5%減税後の税率5.7%
(標準税率6% × 0.95)に平成30年度の税源移譲による2%
を加えた税率

減税の影響額(億円)

平成22年度～令和2年度までの減税累計額

区 分		均等割	所得割 法人税割
減税額	1,213	76	1,137
個人市民税	904	23	881
法人市民税	309	53	256

※平成22年度から令和2年度までの決算額の合計

※法人市民税減税については、令和元年度から企業寄付促進特例税制へ組み替え

令和3年度における減税予定額

区 分		均等割	所得割
減税額	91	2	89
個人市民税	91	2	89

※令和3年度当初予算額

計画的な財政運営

方針

- 世代間の負担の公平に配慮しつつ、将来世代に過度な負担を残さない計画的な財政運営を進める。

規律の設定

- 市債には、施設の建設など長期にわたって便益を受けるものについて世代間の負担の公平や財政支出の平準化、税収不足等に対する臨時的な財源補完といった役割がある。一方、市債の返済は、公債費として財政負担となるものであることから、市債現在高に一定の規律を設ける。
- また、年度間の財政の弾力性を確保する観点から、財政調整基金の積立額の目標を設ける。（平成22年9月策定）

規律の内容

規律の内容	令和2年度決算	令和3年度予算
一般会計の市債現在高が過去の最高額（1兆9,071億円※/平成16年度末）を超えないようにする（30ページ参照）	1兆6,135億円	1兆6,718億円 〔R2年度決算反映後は1兆6,579億円〕
毎年度のプライマリーバランスの黒字を維持する（31ページ参照）	492億円の黒字	3億円の黒字
将来負担比率が250%を超えないようにする（32ページ参照）	104.4%	〔 R2年度決算 104.4% 〕
実質公債費比率が18%を超えないようにする（32ページ参照）	7.9%	〔 R2年度決算 7.9% 〕
財政調整基金の残高100億円を目指す	143億円	105億円 〔 9月補正後は177億円 〕

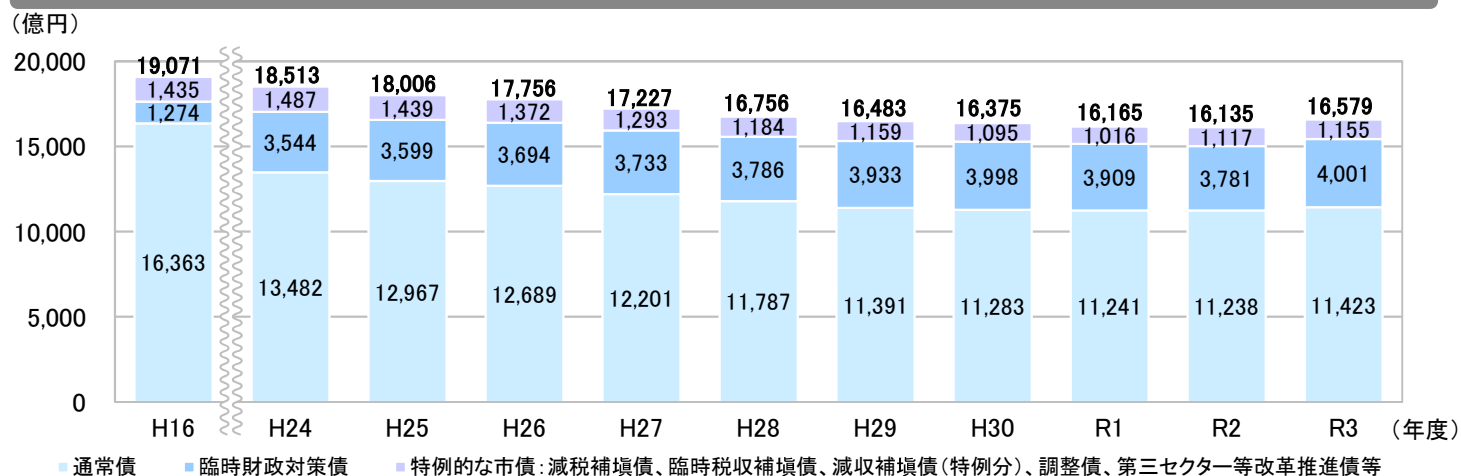
※令和3年度から東部及び西部医療センターの市立大学医学部附属病院化により、両センターの市債が公営企業会計から一般会計に移管されることとなったため、両センター分を含めた数値としている。

市債残高の推移

一般会計

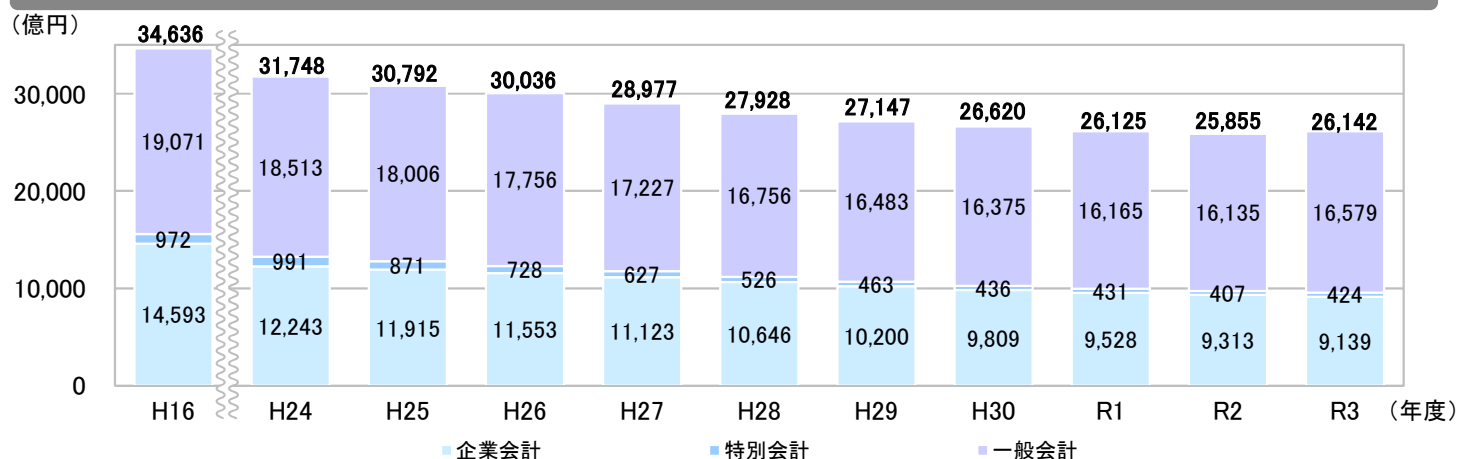
- 一般会計市債残高過去最高額は平成16年度。

- 全会計及び一般会計においては、平成24年度以降残高は減少傾向だったが、令和3年度は一般会計で臨時財政対策債など市債の発行が増加することにより、前年度を上回る見込み。



全会計

- 全会計では、平成27年度に平成10年度以来17年ぶりに3兆円を下回った。



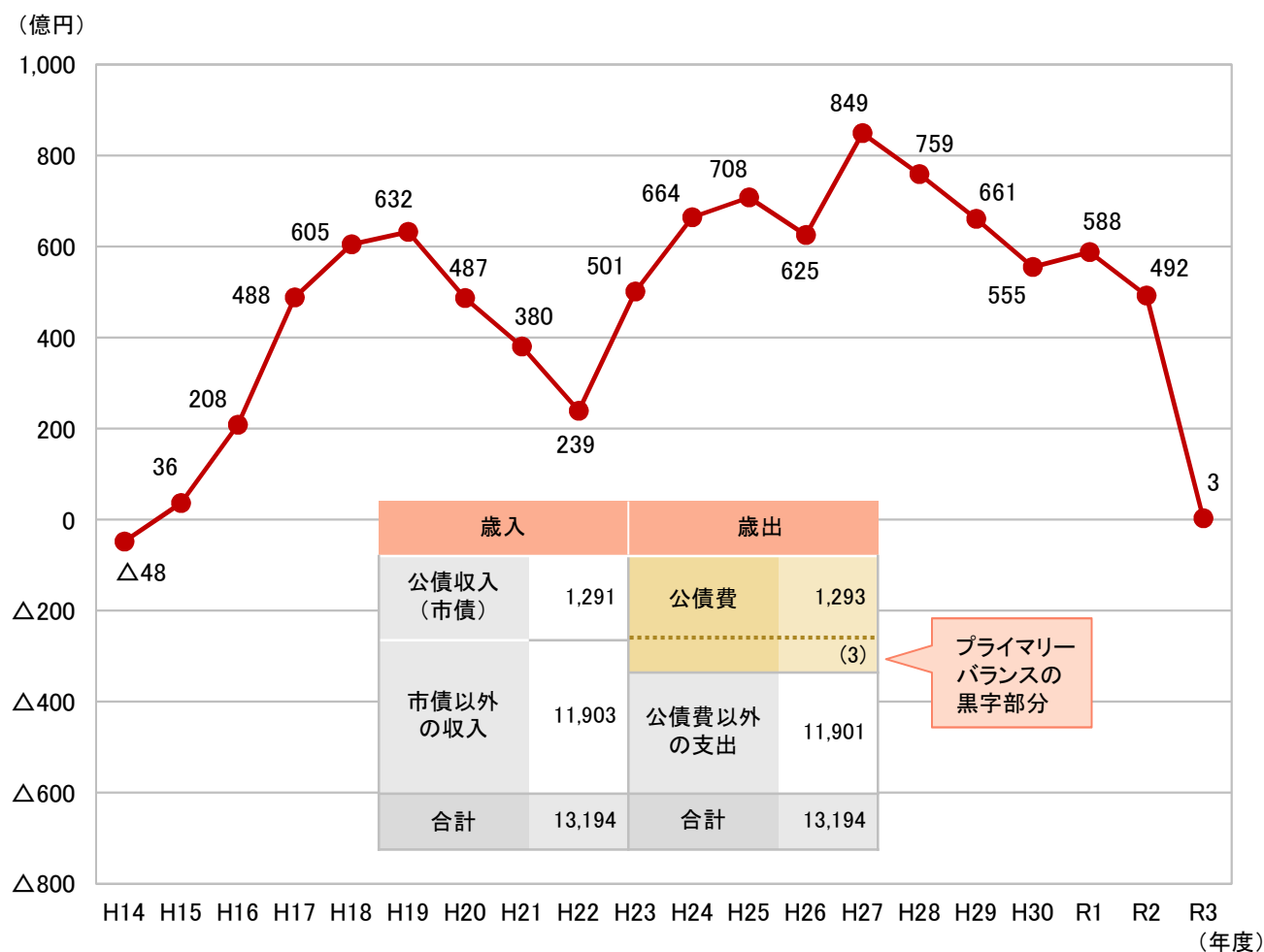
※令和2年度までは決算額、令和3年度は見込額。 ※各数値は表示単位未満で四捨五入。各年度の合計等において一致しない場合がある。

※市立大学分は独立行政法人化により平成18年度から一般会計で経理。平成16年度の残高は市立大学会計分を一般会計分に組替計上した残高。

※東部及び西部医療センター分は市立大学医学部附属病院化により令和3年度から一般会計で経理。令和2年度以前の残高は両センター企業会計分を一般会計分に組替計上した残高。

一般会計プライマリーバランスの推移

- プライマリーバランスは、世代間の受益と負担の関係を表す指標。
- $(\text{歳入} - \text{公債収入}) - (\text{歳出} - \text{公債費})$ により算出。
- 公債費を除いた支出が公債収入以外の収入で賄われている状態がプライマリーバランスの均衡であり、現世代の負担と受益が均衡した状態。
- プライマリーバランスがマイナスの状態は、現世代が負担以上の行政サービスを享受し、将来世代に負担を回している状態。
- 本市は平成15年度以降、プラスを確保。



※令和2年度までは決算額、令和3年度は見込額。

※各数値は表示単位未満で四捨五入。

健全化判断比率

■ 令和2年度における健全化判断比率は全ての指標について基準をクリアしており、一定の健全性が保たれている

■ 今後も世代間の負担の公平に配慮しつつ、将来世代に過度な負担を残さないよう計画的な財政運営を進めていく

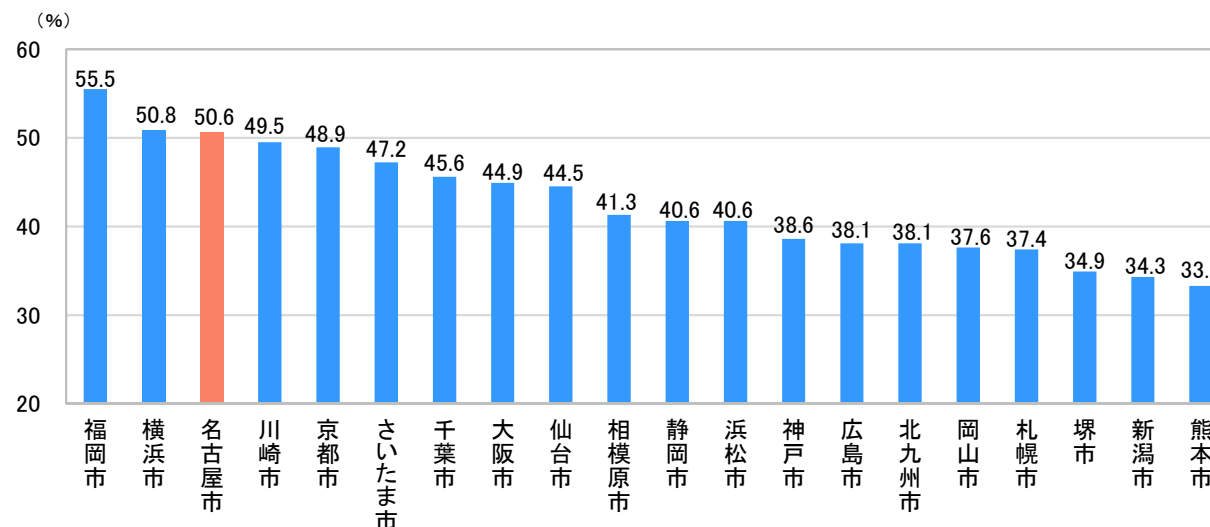
区 分	概 要	本市比率			早期健全化基準	財政再生基準
		平成30年度	令和元年度	令和2年度		
実質赤字比率	一般会計等を対象とした実質赤字の標準財政規模に対する比率	-	-	-	11.25%	20%
連結実質赤字比率	全会計を対象とした実質赤字の標準財政規模に対する比率	-	-	-	16.25%	30%
実質公債費比率	一般会計等が負担する元利償還金及び元利償還金に準ずる経費の標準財政規模に対する比率	9.4%	8.2%	7.9%	25%	35%
将来負担比率	地方債残高や債務負担行為に基づく支出予定額など一般会計等が将来負担すべき実質的な負債の標準財政規模に対する比率	118.2%	104.8%	104.4%	400%	

財政状況の政令市比較(1)

■ 本市の自主財源比率は
50.6%で、**政令市第3位**

- 自主財源比率とは…
地方公共団体が自主的に収入できる財源(市税、使用料・手数料など)の歳入総額に占める割合。一般的に、自主財源比率が高いほど財政構造は安定的であり、財政基盤は強固であるといえる。

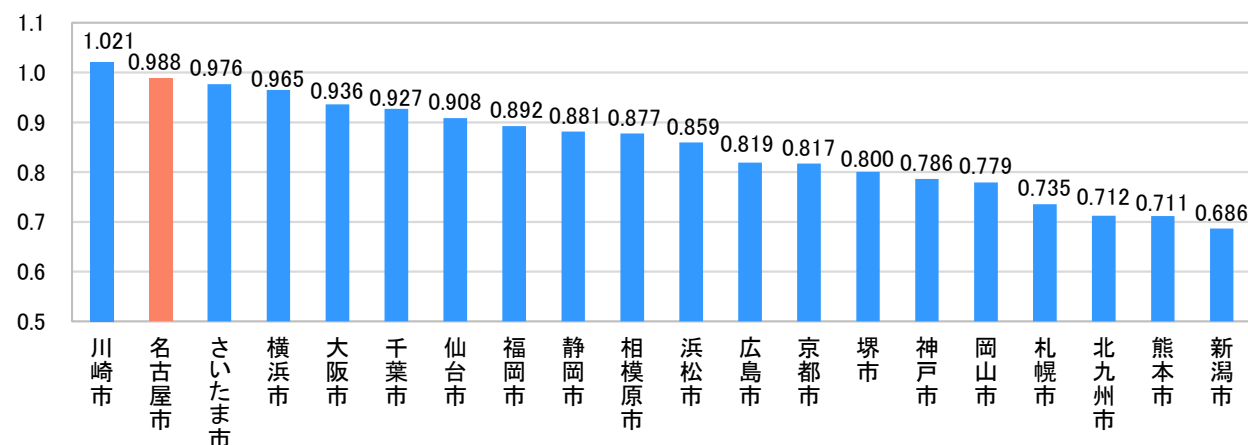
令和2年度自主財源比率の各都市比較



■ 本市の財政力指数(3年平均)
は0.988で、**政令市第2位**

- 財政力指数とは…
普通交付税を算定する際の標準的な収入を標準的な支出で除した数値で、単年度で1を超えていれば標準的な財政運営を行う財政力を有しているとされ、普通交付税が交付されない。3カ年の平均値を用いて示している。

令和3年度財政力指数(3年平均)の各都市比較



財政状況の政令市比較(2)

■ 本市の市税徴収率

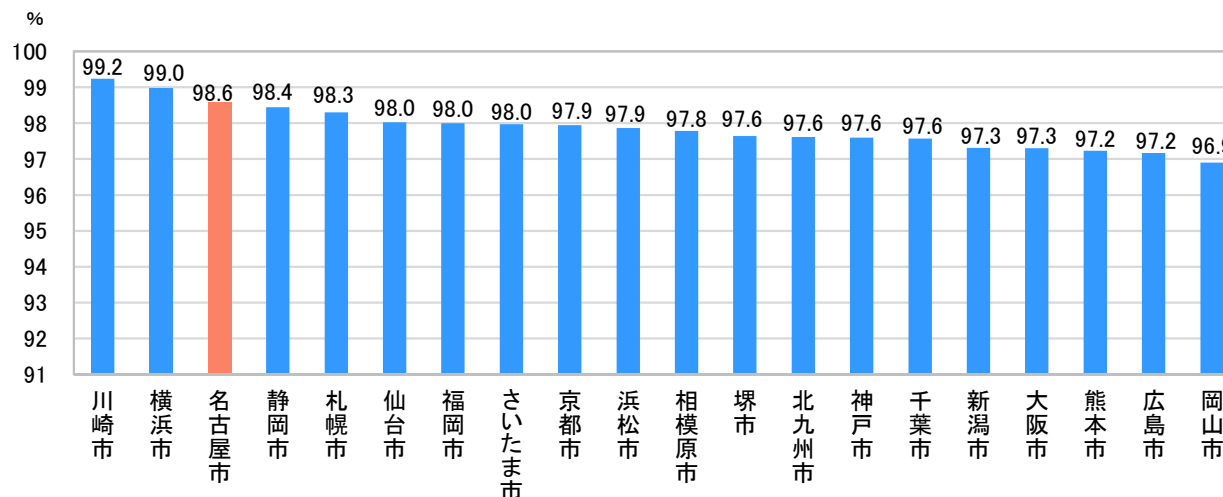
- 98.58% (令和2年度)

政令市第3位

平成24年度から令和元年度
まで8年連続で政令市第1位
令和元年度徴収率: 99.40%

(参考) 特例猶予影響額を除いた
徴収率は99.38%

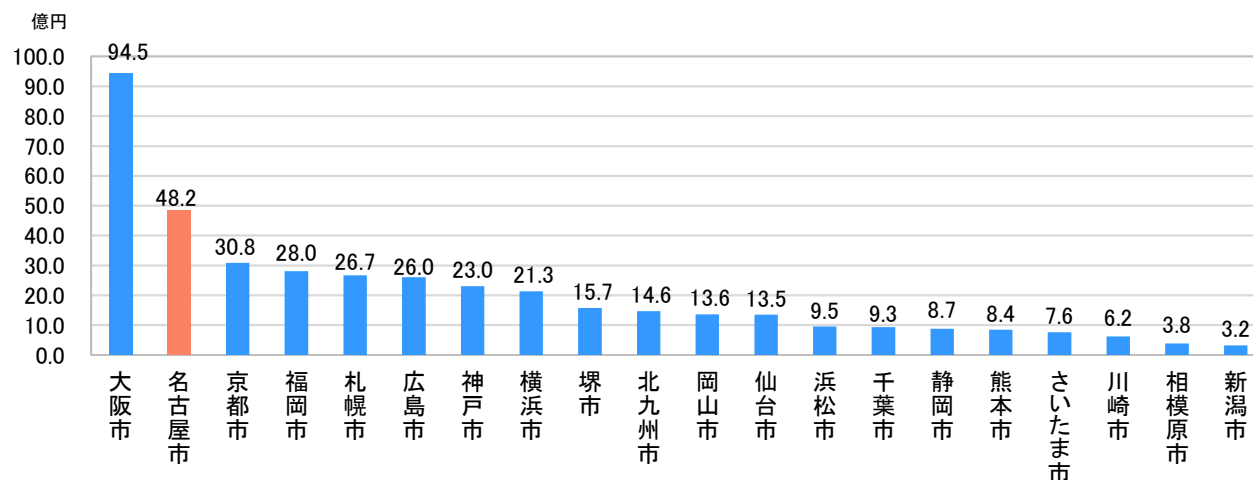
令和2年度 市税徴収率の各都市比較



■ 徴収の猶予制度の特例(特例猶予)

- 新型コロナウイルス感染症緊急経済対策における税制上の措置
- 本市の特例猶予適用額は4,819百万円
政令市第2位

令和2年度 特例猶予適用額(※)の各都市比較

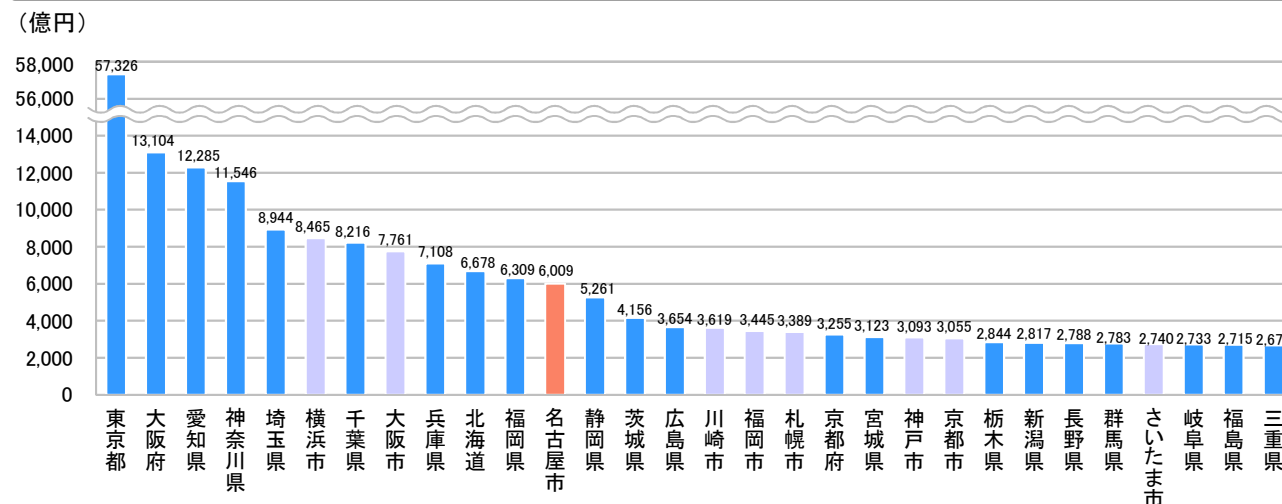


※令和3年度収入予定分に限る

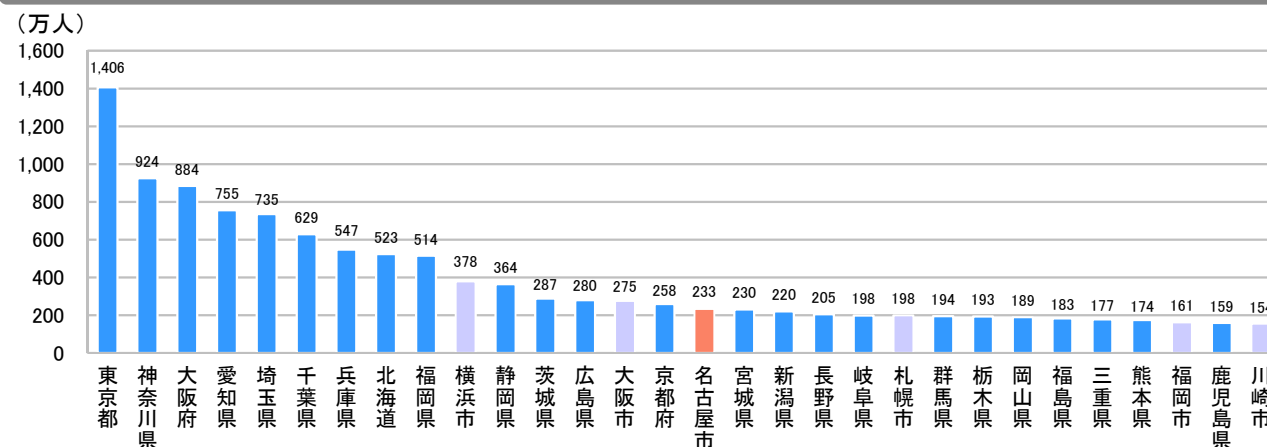
市場公募地方債発行団体の比較

- 全国型市場公募地方債発行団体は全国で59団体あり、そのうち39が都道府県、20が政令市（令和3年度）
- その中で本市の位置は、地方税収入が12位、人口が16位
政令市では、横浜市・大阪市に次いで3位
- 本市を上回る都道府県は、地方税収入では9団体、人口では13団体のみ
- 地方税収入ではトップ30のうち9団体が、人口では6団体が政令市で、都道府県と比較しても遜色ない財政力・人口規模である

令和元年度 地方税収入の公募団体比較



令和2年(10月1日) 人口の公募団体比較



資料編



この襖絵「竹林豹虎図(復元模写)」は、名古屋城本丸御殿玄関一之間でご覧いただけます。(名古屋城総合事務所 所蔵)

【資料編】 目 次

IV. 資料編

一般会計市債発行額と公債依存度の推移・・・・・38	令和元年度財務書類(一般会計等)・・・・・45
公債償還基金(満期一括償還分)の推移・・・・・39	令和元年度財務書類(全会計)・・・・・48
令和2年度一般会計決算の状況・・・・・40	令和元年度財務書類(連結)・・・・・49
令和2年度特別会計決算の状況・・・・・41	財政関連データ・・・・・51
令和2年度公営企業会計決算の状況・・・・・42	
令和2年度公営企業の経営状況・・・・・43	
外郭団体の経営状況・・・・・44	

一般会計市債発行額と公債依存度の推移

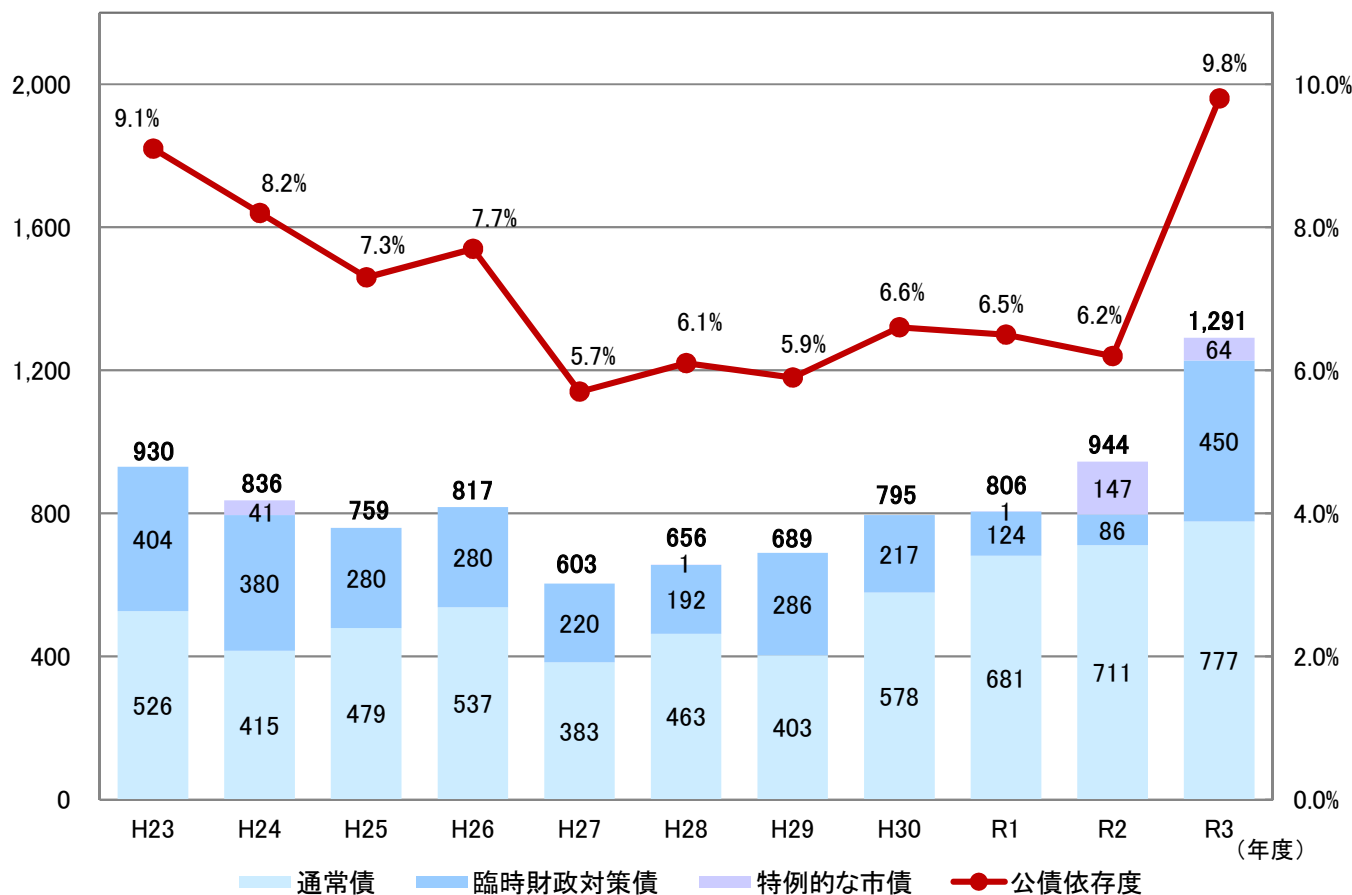
■ 公債依存度は市債が歳入全体（億円）に占める割合。

■ 平成23年度から27年度までは臨時財政対策債の発行額が減少したことなどにより、市債発行額、公債依存度はともに減少傾向。

■ 平成28年度から令和元年度は、建設事業債の発行額が増加傾向であるものの、歳入総額が増加したことにより、公債依存度はほぼ横ばいで推移。

■ 令和2年度は建設地方債に加え減収補填債や調整債といった特例的な市債の発行額が増加したものの、新型コロナウイルス感染症対応に係る財源として臨時的な歳入が増加したことにより、公債依存度は前年度を下回った。

■ 令和3年度は臨時財政対策債等の発行額が増加することから、公債依存度も増加する見込み。

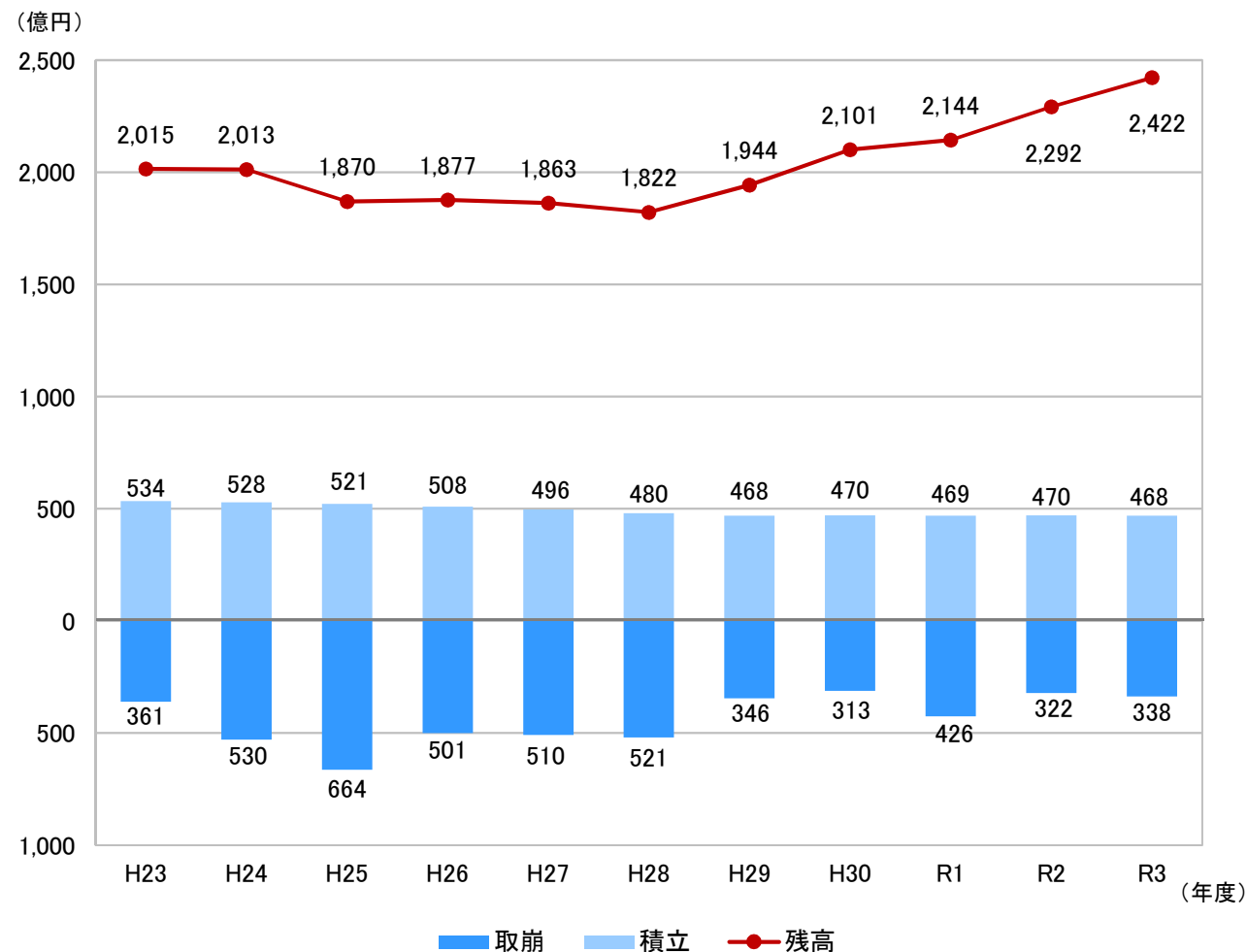


※特例的な市債：減収補填債（特例分）、調整債、第三セクター等改革推進債等

※令和2年度までは決算額、令和3年度は見込み。

公債償還基金(満期一括償還分)の推移

- 将来の償還を確実に行うため、満期一括償還方式の借入額に対し、計画的に公債償還基金へ積立を行い、償還に備えている。
- 平成23年度は積立額が取崩額を上回っていたが、平成24年度以降は市債発行額の減少などにより取崩額が積立額を上回り、残高が減少傾向にあった。
- 平成29年度以降は残高が増加傾向。これは、10年債中心の調達から年限の分散化を図り、平成15年度(平成16年)から20年債、平成17年度から30年債の発行を開始したことなどにより、満期の到来する市債が減少したことによるもの。



※一般会計分の数値を掲げた。
 ※令和2年度までは決算額、令和3年度は見込額。

令和2年度一般会計決算の状況

(百万円)

- 一般会計とは、地方公共団体の行政運営の基本となる事務事業に必要な経費を計上した会計で、特別会計以外のすべての経理を行う会計
- 福祉、教育等の市民生活に密接したサービスの提供や、道路、公園等の生活基盤の整備などを行い、主に市税を財源としている

区 分	令和2年度	令和元年度	対前年度比較
歳入決算額 A	1,520,896	1,235,271	285,625
歳出決算額 B	1,503,717	1,223,296	280,421
形式収支 C=A-B	17,179	11,974	5,204
繰越財源 D	8,820	4,063	4,757
実質収支 E=C-D	8,359	7,912	447

※各数値は表示単位未満で四捨五入しており、合計等において一致しない場合がある

令和2年度特別会計決算の状況

(百万円)

■ 一般会計の他、特別会計(12)、公営企業会計(6)を設置

■ 特別会計とは、特定の収入で特定の事業を行う場合など、一般会計の歳入・歳出と区分して経理する必要がある場合に、条例で設置

区 分	歳入	歳出	差引	事業内容
国民健康保険	196,184	194,910	1,274	国民健康保険事業の運営
後期高齢者医療	58,720	57,281	1,439	後期高齢者医療の給付
介護保険	200,732	195,553	5,179	介護保険事業の運営
母子父子寡婦福祉資金貸付金	1,204	846	358	母子父子寡婦福祉資金等の貸付
市場及びと畜場	7,343	7,343	-	本場、北部市場、南部市場及びと畜場の経営
名古屋城天守閣	391	391	-	名古屋城天守閣事業の実施
土地区画整理組合貸付金	320	320	-	民間土地区画整理組合への貸付
市街地再開発事業	1,016	1,000	17	市街地再開発事業の実施
墓地公園整備事業	1,202	1,202	-	墓地、公園整備事業の実施
基金	95,637	95,637	-	教育基金はじめ23基金の管理
用地先行取得	12,215	12,215	-	公共施設用地先行取得事業の実施
公債	470,563	470,535	28	市債の借入、償還の一括管理
合 計	1,045,527	1,037,232	8,295	

※各数値は表示単位未満で四捨五入しており、合計等において一致しない場合がある

令和2年度公営企業会計決算の状況

(百万円)

- 公営企業会計とは、特別会計のうち、地方公営企業法の適用を受ける特別会計

区 分	収入	支出	差引	事業内容
病院事業	41,105	35,897	5,208	市民病院の経営と施設整備
水道事業	43,444	44,133	△689	水道事業の経営と施設整備
工業用水道事業	939	860	79	工業用水道の経営と施設整備
下水道事業	71,503	69,792	1,711	下水道事業の経営と施設整備
自動車運送事業	23,394	24,590	△1,196	市バス事業の経営と施設整備
高速度鉄道事業	67,729	76,754	△9,025	地下鉄事業の経営と施設整備
合 計	248,114	252,026	△3,912	

※各数値は表示単位未満で四捨五入しており、合計等において一致しない場合がある

令和2年度公営企業の経営状況

(百万円)

区 分			病院事業	水道事業	工業用水道 事業	下水道事業	自動車運送 事業	高速度鉄道 事業
貸借対照表	資産	資産 合計	62,889	401,977	18,450	1,071,110	20,190	660,919
		固定資産	53,915	354,444	15,709	1,032,708	12,196	650,334
		流動資産	8,974	47,534	2,741	38,401	7,994	10,585
	負債	負債 合計	48,710	139,902	10,707	607,623	18,950	565,448
		固定負債	38,625	96,017	6,195	412,092	11,904	393,817
		流動負債	8,046	22,018	370	43,867	6,573	63,954
		繰延収益	2,039	21,867	4,142	151,664	472	107,678
	資本	資本 合計	14,179	262,075	7,743	463,486	1,241	95,471
		資本金	19,873	258,234	7,377	451,168	33,790	298,542
		剰余金	△5,695	3,841	366	12,319	△32,549	△203,071
負債・資本 合計		62,889	401,977	18,450	1,071,110	20,190	660,919	
損益計算書	当期収益		41,105	43,444	939	71,503	23,394	67,729
	当期費用		35,897	44,133	860	69,792	24,590	76,754
	当年度純利益		5,208	△689	79	1,711	△1,196	△9,025
	建設改良積立金取崩		－	1,779	105	2,930	－	－
	前年度繰越利益剰余金		△13,252	2,411	172	814	△31,705	△199,040
	当年度未処分利益剰余金		△8,044	3,500	356	5,456	△32,901	△208,065

※各数値は表示単位未満で四捨五入しており、合計等において一致しない場合がある

外郭団体の経営状況

(百万円)

区 分	資本金	市出資額	財務状況					市貸付残高	損失補償・ 債務保証 残高
			資産合計	負債合計	純資産又は 正味財産	経常損益 * 1	当期損益 * 2		
名古屋市土地開発公社	20	20	5,685	4,117	1,568	△ 13	－		4,100
名古屋食肉市場(株)	480	236	3,051	3,878	△ 827	153	114		2,767
(公財)名古屋市中小企業共済会	120	120	28,657	28,492	166	11	11		
(株)国際デザインセンター	12,147	4,005	7,256	698	6,558	△ 55	△ 57		
(公財)名古屋食肉公社	105	90	376	117	259	85	83		
(公財)名古屋産業振興公社	215	120	2,417	1,296	1,121	△ 36	△ 9	849	
(公財)名古屋国際センター	345	321	1,472	205	1,268	△ 9	△ 9		
(公財)名古屋市民休暇村管理公社	10	10	166	145	21	0	－		
(公財)名古屋フィルハーモニー交響楽団	10	10	724	262	463	104	105		
(公財)名古屋市文化振興事業団	60	30	1,895	618	1,277	△ 109	△ 109		
(公財)名古屋観光コンベンションビューロー	1,055	500	1,477	89	1,388	△ 12	△ 12		
(社福)名古屋市総合リハビリテーション事業団	30	30	2,174	1,565	609	146	146		
(公財)名古屋まちづくり公社	1,010	1,010	16,872	4,879	11,993	158	110	1,322	663
名古屋市住宅供給公社	50	50	23,527	19,845	3,682	259	259	13,873	95
名古屋高速道路公社	319,538	159,769	1,699,432	1,381,184	318,248	－	－	32,218	275,045
若宮大通駐車場(株)	1,063	602	2,907	2,091	816	△ 46	△ 49		
名古屋ガイドウェイバス(株)	3,000	1,900	1,098	1,966	△ 868	△ 170	△ 171	1,787	
栄公園振興(株)	1,500	788	2,623	701	1,922	△ 94	△ 66		
名古屋臨海高速鉄道(株)	100	77	6,769	1,769	5,000	△ 514	△ 761		
(公財)なごや建設事業サービス財団	30	30	486	34	452	15	9		
名古屋西部ソイルリサイクル(株)	200	82	1,488	63	1,425	91	61		
(公財)名古屋市教育スポーツ協会	120	60	3,603	2,458	1,145	4	4		
名古屋上下水道総合サービス(株)	630	600	2,084	553	1,531	215	159		
(株)名古屋交通開発機構	100	100	15,295	11,120	4,175	305	194		

※資本金及び市出資額は令和3年7月1日現在、その他は令和2年度の数値を掲げた。 ※各数値は表示単位未満で四捨五入しており、合計等において一致しない場合がある。

* 1 公益財団法人は当期経常増減額、株式会社・地方三公社は経常利益(損失)額、社会福祉法人は経常収支額

* 2 公益財団法人は当期一般正味財産増減額、株式会社・地方三公社は当期利益(損失)額、社会福祉法人は当期活動収支差額

令和元年度財務書類(一般会計等)(1)

平成27年1月の国からの要請を踏まえ、平成28年度決算より複式簿記・発生主義会計・固定資産台帳の整備を前提とした統一的な基準により作成。

貸借対照表(一般会計等)(令和2年3月31日現在)

(億円)

[資産の部]		[負債の部]	
固定資産	35,794	固定負債	16,529
有形固定資産	29,575	地方債	14,455
事業用資産	12,055	長期未払金	171
インフラ資産	17,369	退職手当引当金	1,838
物品	151	損失補償等引当金	51
無形固定資産	60	その他	14
ソフトウェア	17	流動負債	1,862
その他	43	1年内償還予定地方債	1,527
投資その他の資産	6,159	未払金	12
投資及び出資金	6,369	未払費用	-
投資損失引当金	△3,443	前受金	-
長期延滞債権	63	前受収益	-
長期貸付金	885	賞与等引当金	196
基金	2,187	預り金	125
その他	106	その他	3
徴収不能引当金	△9	負債 合計	18,391
流動資産	1,085	[純資産の部]	
現金預金	248	固定資産等形成分	36,603
未収金	29	余剰分(不足分)	△18,116
短期貸付金	301		
基金	509		
財政調整基金	124		
減債基金	384		
棚卸資産	-		
その他	0		
徴収不能引当金	△1	純資産 合計	18,487
資産 合計	36,879	負債及び純資産 合計	36,879

※各数値は表示単位未満で四捨五入しており、合計において一致しない場合がある

■ 貸借対照表は、基準日時点における資産・負債・純資産の状況を示したもの

令和元年度財務書類(一般会計等)(2)

行政コスト計算書(一般会計等)(自 平成31年4月1日 至 令和2年3月31日)

科 目	金 額(億円)	経常費用の 構成比率(%)	市民1人当たり の額(千円)
経常費用	10,409	100.0	453.1
業務費用	5,274	50.7	229.5
人件費	2,630	25.3	114.5
職員給与費	2,102	20.2	91.5
賞与等引当金繰入額	196	1.9	8.5
退職手当引当金繰入額	154	1.5	6.7
その他	179	1.7	7.8
物件費等	2,434	23.4	106.0
物件費	1,327	12.7	57.7
維持補修費	551	5.3	24.0
減価償却費	556	5.4	24.2
その他	-	-	-
その他の業務費用	209	2.0	9.1
支払利息	163	1.6	7.1
徴収不能引当金繰入額	10	0.1	0.4
その他	35	0.3	1.5
移転費用	5,136	49.3	223.6
補助金等	1,130	10.9	49.2
社会保障給付	3,076	29.5	133.9
他会計への繰出金	905	8.7	39.4
その他	26	0.2	1.1
経常収益	918		
使用料及び手数料	445		
その他	473		
純経常行政コスト	9,492		
臨時損失	238		
災害復旧事業費	1		
資産除売却損	5		
投資損失引当金繰入額	230		
損失補償等引当金繰入額	-		
その他	2		
臨時利益	28		
資産売却益	7		
その他	21		
純行政コスト	9,702		

※市民1人当たりの額は、令和元年度末現在の人口(2,297,364人)により算出

※各数値は表示単位未満で四捨五入しており、合計において一致しない場合がある

■ 行政コスト計算書は、一会計期間中の経常的な行政サービスに要した費用等を示したもの

■ 純資産変動計算書は、一会計期間中の純資産の変動内容を示したもの

純資産変動計算書(一般会計等)(自 平成31年4月1日 至 令和2年3月31日)

(億円)

科 目	合 計	固定資産 等形成分	余剰分 (不足分)
前年度末純資産残高	18,350	36,837	△18,487
純行政コスト(△)	△9,702		△9,702
財源	9,628		9,628
税収等	6,969		6,969
国県等補助金	2,660		2,660
本年度差額	△73		△73
固定資産等の変動(内部変動)		△444	444
有形固定資産等の増加		279	△279
有形固定資産等の減少		△564	564
貸付金・基金等の増加		924	△924
貸付金・基金等の減少		△1,082	1,082
資産評価差額	△0	△0	
無償所管換等	211	211	
その他	-	-	-
本年度純資産変動額	137	△233	371
本年度末純資産残高	18,487	36,603	△18,116

※各数値は表示単位未満で四捨五入しており、合計において一致しない場合がある

令和元年度財務書類(一般会計等)(3)

資金収支計算書(一般会計等)(自 平成31年4月1日 至 令和2年3月31日)

(億円)

[業務活動収支]	
業務支出	9,864
業務費用支出	4,728
人件費支出	2,652
物件費等支出	1,878
支払利息支出	163
その他の支出	35
移転費用支出	5,136
補助金等支出	1,130
社会保障給付支出	3,076
他会計への繰出支出	905
その他の支出	26
業務収入	10,298
税収等収入	6,959
国県等補助金収入	2,424
使用料及び手数料収入	446
その他の収入	469
臨時支出	1
災害復旧事業費支出	1
その他の支出	-
臨時収入	-
業務活動収支	433

[投資活動収支]	
投資活動支出	1,764
公共施設等整備費支出	279
基金積立金支出	670
投資及び出資金支出	48
貸付金支出	768
その他の支出	-
投資活動収入	1,654
国県等補助金収入	235
基金取崩収入	538
貸付金元金回収収入	864
資産売却収入	9
その他の収入	8
投資活動収支	△109

[財務活動収支]	
財務活動支出	1,745
地方債償還支出	1,729
その他の支出	15
財務活動収入	1,459
地方債発行収入	1,459
その他の収入	-
財務活動収支	△286
本年度資金収支額	38
前年度末資金残高	85
本年度末資金残高	123
前年度末歳計外現金残高	96
本年度歳計外現金増減額	30
本年度末歳計外現金残高	125
本年度末現金預金残高	248

- 資金収支計算書は、一会計期間中の現金の流れを「業務」「投資」「財務」に分類して示したもの

※各数値は表示単位未満で四捨五入しており、合計において一致しない場合がある

令和元年度財務書類(全会計)

貸借対照表(全会計) (令和2年3月31日現在)

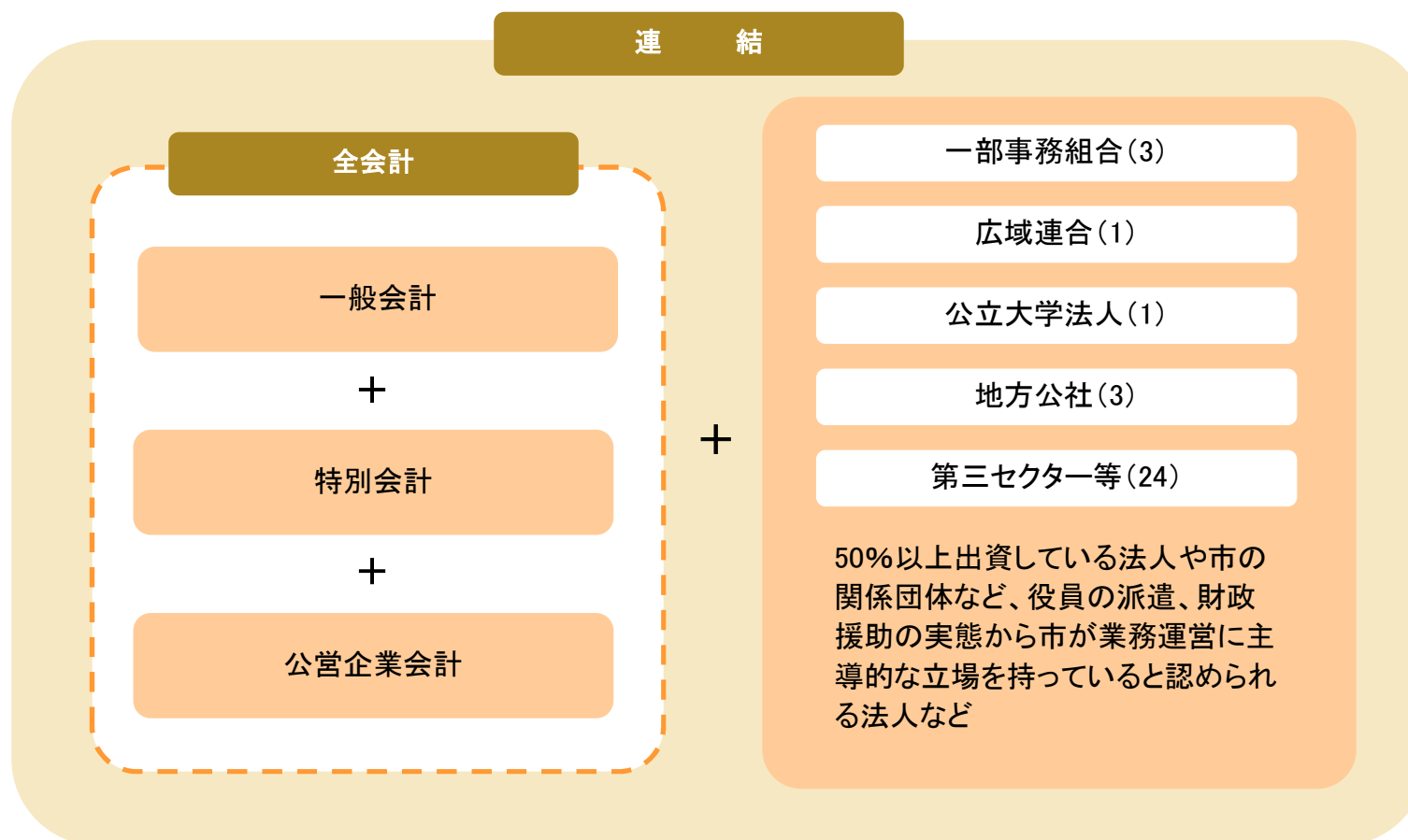
(億円)

[資産の部]		[負債の部]	
固定資産	55,991	固定負債	28,844
有形固定資産	50,235	地方債等	23,331
事業用資産	18,925	長期未払金	171
インフラ資産	29,127	退職手当引当金	2,326
物品	2,183	損失補償等引当金	75
無形固定資産	768	その他	2,942
ソフトウェア	34	流動負債	3,227
その他	734	1年内償還予定地方債等	2,290
投資その他の資産	4,988	未払金	379
投資及び出資金	2,909	未払費用	-
投資損失引当金	△585	前受金	76
長期延滞債権	96	前受収益	-
長期貸付金	222	賞与等引当金	262
基金	2,255	預り金	180
その他	107	その他	40
徴収不能引当金	△16	負債 合計	32,071
流動資産	1,545	[純資産の部]	
現金預金	404	固定資産等形成分	56,790
未収金	237	余剰分(不足分)	△31,303
短期貸付金	285		
基金	514		
財政調整基金	124		
減債基金	390		
棚卸資産	20		
その他	87		
徴収不能引当金	△2		
繰延資産	22	純資産 合計	25,487
資産 合計	57,558	負債及び純資産 合計	57,558

※各数値は表示単位未満で四捨五入しており、合計において一致しない場合がある

令和元年度財務書類(連結)

- 財務書類は、市の決算に関係団体の決算を加えた「連結」の区分でも作成
- 連結の範囲は以下のとおり



貸借対照表(連結) (令和2年3月31日現在)

(億円)

[資産の部]		[負債の部]	
固定資産	64,616	固定負債	32,858
有形固定資産	60,335	地方債等	26,483
事業用資産	19,919	長期未払金	185
インフラ資産	38,211	退職手当引当金	2,400
物品	2,205	損失補償等引当金	75
無形固定資産	795	その他	3,714
ソフトウェア	40	流動負債	4,103
その他	755	1年内償還予定地方債等	2,771
投資その他の資産	3,487	未払金	516
投資及び出資金	403	未払費用	9
投資損失引当金	-	前受金	85
長期延滞債権	103	前受収益	1
長期貸付金	150	賞与等引当金	275
基金	2,429	預り金	265
その他	418	その他	181
徴収不能引当金	△17	負債 合計	36,960
流動資産	2,611	[純資産の部]	
現金預金	887	固定資産等形成分	65,408
未収金	384	余剰分(不足分)	△35,120
短期貸付金	262		
基金	530		
財政調整基金	140		
減債基金	390		
棚卸資産	445		
その他	112		
徴収不能引当金	△9		
繰延資産	22	純資産 合計	30,289
資産 合計	67,249	負債及び純資産 合計	67,249

※各数値は表示単位未満で四捨五入しており、合計において一致しない場合がある

財政関連データ

区 分	H23	H24	H25	H26	H27	H28	H29	H30	R1	R2
人口(人)	2,266,517	2,266,851	2,271,380	2,276,590	2,295,638	2,304,794	2,314,125	2,320,361	2,327,557	2,333,406
名目市内総生産	126,005	125,601	128,130	129,015	132,152	131,715	134,394	135,807	—	—
市税収入	4,861	4,873	4,882	5,035	5,056	5,107	5,163	5,833	6,009	5,946
自主財源比率(%)	66.5	67.1	67.2	65.9	65.9	65.4	60.4	64.6	64.8	50.6
財政力指数	1.013	0.985	0.983	0.983	0.985	0.987	0.985	0.985	0.985	0.989
実質公債費比率(%)	12.0	12.1	12.6	13.0	12.7	11.8	10.5	9.4	8.2	7.9
将来負担比率(%)	202.5	188.4	164.9	153.9	147.4	138.8	125.0	118.2	104.8	104.4
市債現在高(一般会計)	18,811	18,513	18,006	17,756	17,227	16,756	16,483	16,375	16,165	16,135
市債現在高(全会計)	32,443	31,748	30,792	30,036	28,977	27,928	27,147	26,620	26,125	25,855
市債発行額(一般会計/新発)	930	836	759	817	603	656	689	795	806	944
市債発行額(全会計/新発)	1,613	1,357	1,299	1,390	1,070	1,077	1,110	1,245	1,357	1,487
市債発行額(借換債を含む全額)	2,274	2,350	2,408	2,633	2,066	2,084	1,817	2,011	2,164	2,197
経常収支比率(%)	99.8	99.8	100.2	99.3	97.5	99.8	99.2	98.0	99.6	99.7

■ 財政力指数を除き表記のない事項は、単位:億円

■ 人口は毎年度10月1日

■ 市税収入については27ページ、市債現在高については30ページを参照

注意事項

- 当資料は、名古屋市債の購入をご検討いただいている投資家の方々に、名古屋市の財政状況等について説明することを目的とするものであり、特定の債券の売り出しまたは募集を意図するものではありません。
- 当資料の内容は、令和2年度決算をふまえた令和3年10月時点のものであり、今後の地方財政制度や経済情勢等の動向により変更となる可能性があります。



ふるさと納税 返礼品の提供を開始します

～食べておいしい 訪ねて楽しい 名古屋～



ふるさと納税制度により本市へ寄附をいただいた市外在住寄附者に対して、地場産品を活用した返礼品の提供を令和3年10月15日から開始します。

対象ふるさと納税ポータルサイト:ふるさとチョイス、ふるなび、ふるぽ

※11月1日から 楽天ふるさと納税も対象

詳細はこちらへアクセス →
(名古屋市公式ウェブサイト)



写真提供 (公財)名古屋観光コンベンションビューロー